

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月29日
【事業年度】	第47期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
【会社名】	サトレストランシステムズ株式会社
【英訳名】	SATO RESTAURANT SYSTEMS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役執行役員社長 重里 欣孝
【本店の所在の場所】	大阪府中央区安土町二丁目3番13号 大阪国際ビルディング30階
【電話番号】	(06)7222—3101(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員副社長 重里 政彦
【最寄りの連絡場所】	大阪府中央区安土町二丁目3番13号 大阪国際ビルディング30階
【電話番号】	(06)7222—3101(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員副社長 重里 政彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月
売上高 (百万円)	24,646	25,368	25,783	32,762	37,969
経常利益 (百万円)	682	797	561	846	1,330
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	170	△2,825	320	513	840
包括利益 (百万円)	55	△2,769	453	502	974
純資産額 (百万円)	9,649	6,888	9,121	9,567	10,456
総資産額 (百万円)	21,821	18,336	19,390	23,816	24,272
1株当たり純資産額 (円)	383.20	270.62	318.37	334.56	365.89
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (△) (円)	6.78	△112.45	12.42	18.22	29.79
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	44.12	37.08	46.32	39.63	42.52
自己資本利益率 (%)	1.78	—	4.06	5.58	8.51
株価収益率 (倍)	77.43	—	46.62	42.37	35.64
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,458	1,299	1,462	1,157	2,721
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△294	908	△605	△2,756	△1,220
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△519	△440	△15	1,604	△1,597
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	2,868	4,614	5,474	5,533	5,532
従業員数 (名)	588	579	586	854	1,138
(外平均臨時雇用者数) (名)	(2,754)	(2,750)	(2,706)	(3,539)	(3,417)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第43期、第45期、第46期及び第47期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。第44期は1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第44期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失が計上されており記載しておりません。

4 第44期の当期純損失の計上、総資産及び純資産の減少は、本社及び商品センター売却等の事業構造改善を実施した結果によるものであります。

5 平成25年1月23日に一般募集による増資2,641,200株及び自己株式の処分271,600株、平成25年2月6日に第三者割当による増資173,500株を実施しております。

6 第46期において、回転寿司チェーン「にぎり長次郎」及び宅配寿司チェーン「都人」等の経営を行っている株式会社フーズネットの全株式を取得し、連結の範囲に含めております。

なお、みなし取得日を平成25年8月31日としており、第46期については平成25年9月1日より平成26年3月31日までの7ヶ月間の業績を連結しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月
売上高 (百万円)	24,602	25,107	25,259	26,712	29,064
経常利益 (百万円)	751	814	555	736	921
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	197	△2,821	316	476	606
資本金 (百万円)	5,592	5,592	6,361	6,361	6,361
発行済株式総数 (株)	25,394,380	25,394,380	28,209,080	28,209,080	28,209,080
純資産額 (百万円)	9,654	6,829	9,007	9,426	10,076
総資産額 (百万円)	21,739	18,071	18,971	21,277	21,841
1株当たり純資産額 (円)	384.29	271.86	319.32	334.18	357.22
1株当たり配当額 (円)	2.50	—	2.00	3.00	5.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (△) (円)	7.87	△112.30	12.26	16.88	21.51
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	44.41	37.79	47.48	44.30	46.14
自己資本利益率 (%)	2.06	—	4.00	5.17	6.22
株価収益率 (倍)	66.71	—	47.24	45.73	49.38
配当性向 (%)	31.77	—	16.32	17.77	23.25
従業員数 (名)	586	571	574	574	851
(外平均臨時雇用者数) (名)	(2,744)	(2,724)	(2,652)	(2,738)	(2,591)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第43期、第45期、第46期及び第47期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。第44期は1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第44期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失が計上されており記載しておりません。なお、第44期の配当性向については、配当を実施していないため記載しておりません。

4 第44期の当期純損失の計上、総資産及び純資産の減少は、本社及び商品センター売却等の事業構造改善を実施した結果によるものであります。

5 第45期の資本金の増加及び発行済株式総数の増加は、一般募集による増資及び第三者割当による増資の実施によるものであります。

2 【沿革】

- 昭和43年 8 月 株式会社尼崎すし半本店を設立、飲食店経営を開始。
- 昭和45年 1 月 恒栄フード・サービス株式会社に商号を変更。本社を大阪市淀川区に移転し、工場を新設。
- 昭和49年 7 月 株式会社サトに商号を変更。
- 昭和57年 6 月 大阪府堺市に工場を移転。
- 昭和59年 3 月 大阪証券取引所市場第二部に上場。
- 昭和59年 9 月 子会社サト運輸株式会社を設立。
- 昭和62年 8 月 神奈川県相模原市に関東配送センターを新設。
- 昭和63年 9 月 子会社株式会社芳醇を設立し、居酒屋事業に進出。
- 平成元年 8 月 株式会社芳醇の株式の100%を取得。
- 平成元年 9 月 大阪証券取引所市場第一部銘柄に指定。
- 平成 2 年 7 月 子会社スペースサプライ株式会社を設立。
- 平成 3 年 3 月 株式会社スインビー・フーズを買収し、酒類販売業に進出。
- 平成 8 年 4 月 子会社株式会社芳醇を吸収合併。
- 平成 9 年 3 月 子会社株式会社スインビー・フーズを清算。
- 平成10年10月 サトレストランシステムズ株式会社に商号を変更。
- 平成18年 3 月 大阪府堺市（現・堺市堺区）に本社を移転。
- 平成20年 2 月 中国上海に子会社上海莎都餐饮管理有限公司を設立。
- 平成20年 9 月 子会社サト運輸株式会社を清算。
- 平成22年 8 月 子会社上海莎都餐饮管理有限公司の出資持分の81%を譲渡。
- 平成22年10月 子会社サト・アークランドフードサービス株式会社（現・連結子会社）を設立。
- 平成24年11月 大阪市中央区に本社を移転。
- 平成25年 7 月 株式会社フーズネットの全株式を取得し、完全子会社化。
- 平成25年 7 月 東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所市場第一部に上場。

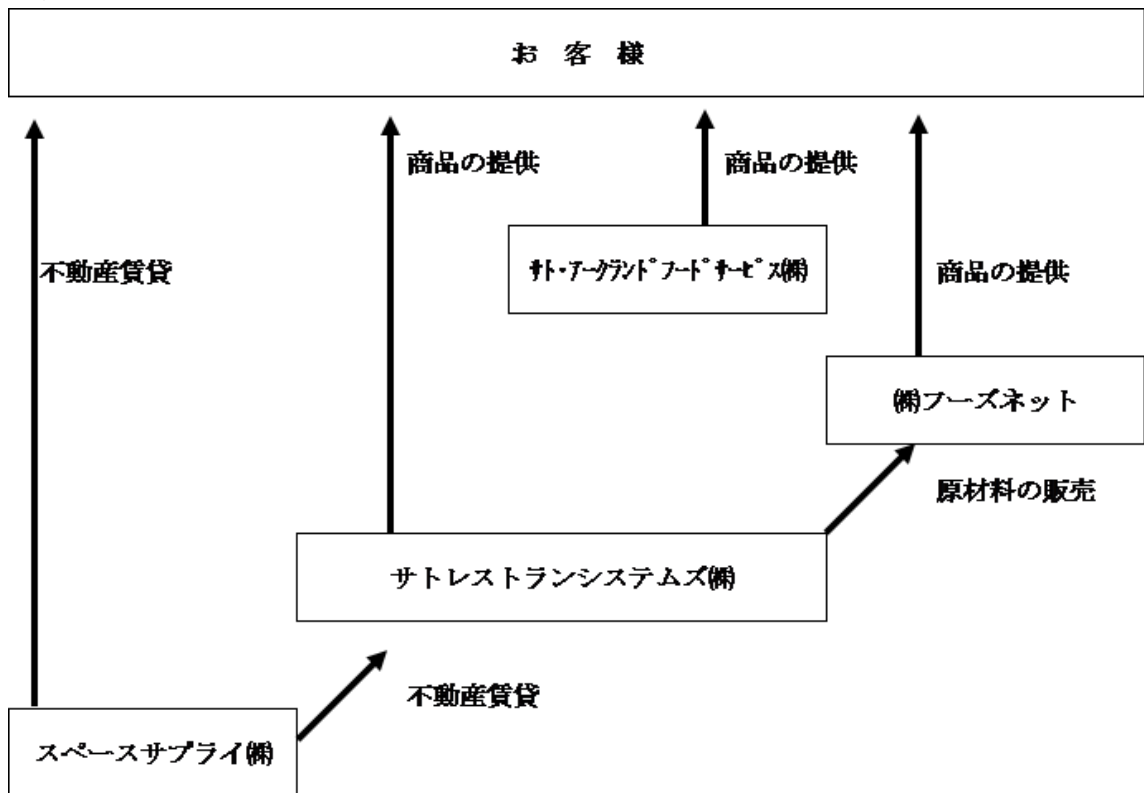
3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び関係会社3社で構成されており、レストランの経営を主たる事業としております。
なお、当社グループは、外食事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。
当社グループの事業内容及び当社との位置付け、事業の系統図は次のとおりであります。

(1) 当社グループの事業内容及び当社との位置付け

- 〔レストランの経営〕 当社は和食メニューを中心とするレストランを経営しております。
サト・アークランドフードサービス株式会社は、関西地区において「かつや」12店舗を運営管理しております。
株式会社フーズネットは、関西地区、関東地区において「にぎり長次郎」52店舗（「CHOJIRO」含む）、「都人」1店舗、「にぎり忠次郎」3店舗を運営管理しております。
- 〔その他〕 スペースサプライ株式会社は、不動産賃貸を主たる事業としております。

(2) 事業の系統図



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱フーズネット (注) 2, 3	大阪市 中央区	1,813	飲食店の経営	100	建物の賃貸 役員の兼任 従業員の出向 原材料等の販売
サト・アークランドフードサービス㈱	大阪市 中央区	229	飲食店の経営	51	建物の賃貸 役員の兼任 従業員の出向 資金の貸付

- (注) 1 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
- 2 特定子会社に該当しております。
- 3 ㈱フーズネットについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
- 主要な損益情報等
- | | |
|-----------|----------|
| (1) 売上高 | 9,832百万円 |
| (2) 経常利益 | 330百万円 |
| (3) 当期純利益 | 151百万円 |
| (4) 純資産 | 3,890百万円 |
| (5) 総資産 | 5,694百万円 |

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（名）
外食事業	1,138 (3,417)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は（ ）内に年間の平均人員（1日8時間換算）を外書で記載しております。
- 2 当社グループは、外食事業の単一セグメントであります。
- 3 平成26年10月1日に導入いたしました「短時間正社員制度」により、当連結会計年度末において従業員数が増加しております。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
851 (2,591)	41.5	11.4	5,496

- (注) 1 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除く。）であり、臨時従業員は（ ）内に年間の平均人員（1日8時間換算）を外書で記載しております。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3 平成26年10月1日に導入いたしました「短時間正社員制度」により、当事業年度末において従業員数が増加しており、平均勤続年数が減少しております。

(3) 労働組合の状況

当社は、サトレストランシステムズユニオン（組合員数757名）が組織されており、U Aゼンセンに所属しております。

なお、労使関係は円滑に推移し、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の連結業績は増収増益を達成し、売上高379億69百万円（前年同期比15.9%増、増加額52億6百万円）、営業利益11億83百万円（前年同期比33.1%増、増加額2億94百万円）、経常利益13億30百万円（前年同期比57.2%増、増加額4億83百万円）、当期純利益8億40百万円（前年同期比63.5%増、増加額3億26百万円）となりました。売上高につきましては、上期に天候不順の影響による客数減少が見られたものの、懸念された消費税増税の影響が限定的であったことや、平成25年7月に子会社化した株式会社フーズネットの業績を取り込んだことが大きく寄与し、増収となりました。収益面につきましては、増収に加え販管費の適切なコントロールによる効果と、為替差益の影響等により増益となりました。

当社グループは「最も顧客に信頼されるレストランの実現」を目指し、諸施策を積極的に推進するとともに、新中期経営計画の基本方針「100年企業として必要不可欠な社会的インフラになること」を実現すべく、ファストカジュアル業態の出店加速や、既存業態の収益力向上に向けた取り組みを続けてまいりました。具体的な施策といたしましては、主力業態である「和食さと」にて、お客様をお待たせしないことを最大のサービスと捉え、タブレット端末を利用したテーブルオーダーシステムの全店への導入を平成26年7月に完了いたしました。また、株式会社フーズネットとのシナジー効果創出に向けた取り組みとしまして、平成26年10月より物流統合を開始し、グループ全体のロジスティック一元化による効率化を進め、物流コストの削減を実施いたしました。

人事施策としましては、従業員のライフスタイルに合わせた多様な働き方を選択可能とすることで、すべての従業員が能力を最大限に発揮できる環境構築を目指した人事制度改革の一環としまして、平成26年10月1日より短時間勤務可能な「短時間正社員制度」を導入し、社会保険適用パートと契約社員約300名を正規雇用社員として採用いたしました。この制度改革により、優秀な人材の流出を阻止し、働く意欲の創出と正規雇用化した女性の活用を押し進めることが可能となり、従業員及び顧客満足度の更なる向上を図ることができました。

店舗出店施策としましては、当社グループは新中期経営計画の達成に向けて、出店施策を最重要課題と位置づけ、出店目標の達成に向けた取り組みを推進しております。新中期経営計画初年度にあたる当連結会計年度の出店予定数は、直営店とF C店合計で35店舗を計画しておりましたが、当連結会計年度の出店実績としましては、「和食さと」業態で直営1店舗、「すし半」業態で直営1店舗、「天井・天ぶら本舗 さん天」業態で直営6店舗、「にぎり長次郎」業態で直営2店舗、宅配実験業態である「にぎり忠次郎」で直営1店舗、「かつや」業態で直営1店舗及びF C 4店舗の計5店舗、全業態合計で16店舗の新規出店となりました。なお、上記出店済み店舗に加え13店舗の出店契約をすでに締結しております（平成27年3月末現在）。当期の出店計画目標の未達を踏まえ、次期以降の対策としまして、下記取り組みを開始しております。

- ・サト・アークランドフードサービス株式会社の店舗開発をグループ店舗開発部内組織とする組織変更を実施
- ・「さん天」出店エリアの拡大
- ・グループ店舗開発部人員の増員

上記対策により、「さん天」業態、「かつや」業態の物件情報を集約し、物件選択の幅を広げるとともに、物件情報数の増加と物件情報の精度向上を図ることで、出店スピードを加速し、来期出店計画の目標達成を目指してまいります。

海外事業といたしましては、現地パートナー企業と合弁会社を設立する方式を採用しており、当連結会計年度の出店実績としましては、台湾にて平成26年9月、平成27年2月に一人鍋新業態「鍋上都」を計2店舗オープンしたほか、経済成長著しいタイ王国にて、より多くの方々に本物の和食をリーズナブルな価格で提供することで、豊かな食文化に貢献することを目指し、平成26年10月に「和食さと」J-PARK店をオープンいたしました。

以上の結果、当該連結会計期間末の直営店舗数は292店舗（対前年同期比12店舗の増加）となりました。その内訳は、「和食さと」業態198店舗、「すし半」業態14店舗、「さん天」業態12店舗、「にぎり長次郎」業態52店舗（「CHOJIRO」業態含む）、「都人」業態1店舗、「にぎり忠次郎」業態3店舗及び「かつや」業態12店舗であります。なお、当社グループのF C店舗数は、「都人」業態20店舗、「かつや」業態11店舗の合計31店舗、海外店舗数は、台湾4店舗、インドネシア1店舗及びタイ1店舗の合計6店舗で、国内外のグループ総店舗数は329店舗となりました。

各業態の営業施策といたしましては、「和食さと」業態にてご好評を頂いているしゃぶしゃぶ食べ放題「さとしゃぶ」のブラッシュアップとして、期間限定のテーマ性のあるイベントプレミアム商品の販売を開始するとともに、メニューブック上にておすすめアレンジメニューの提案や、LINEを利用した販促施策の全店開始など、来店頻度向上に向けた取り組みを継続して実施しております。また、和食さと公式キャラクター「わっしょくん」を用いた販促施策を継続するとともに、平成27年3月より人気タレントを起用したTVコマーシャルを開始し、新規顧客の獲得に向けた取り組みも進めております。なお、「和食さと」業態では当期9店舗の改装を実施いたしました。「すし半」業態におきましては、法善寺総本店の改装を行うとともに、旬の素材を使用した「すし半」ならではの本物感・上質感を追求した季節感あふれるフェアを実施し好評を頂きました。また、「にぎり長次郎」業態におきま

しては、お客様に「旨い！」と言っていただける事を最大の喜びとし、新鮮なネタを使用した旬メニューを実施するとともに、6店舗にて改装を行っております。

当社グループは、外食事業の単一セグメントであるため、セグメントの業績に関する記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ0百万円減少し、55億32百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、27億21百万円（前連結会計年度は同11億57百万円）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益12億81百万円、減価償却費13億22百万円などであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、12億20百万円（前連結会計年度は同27億56百万円）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出8億29百万円、無形固定資産の取得による支出2億37百万円などであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、15億97百万円（前連結会計年度は16億4百万円の収入）となりました。これは主に、長期借入金の純減12億20百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出1億92百万円などであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績はなく、記載を省略しております。

(2) 仕入実績

原材料の仕入高、使用高

	仕入高（千円）	前年同期比（％）	使用高（千円）	前年同期比（％）
店舗飲食原材料	12,603,330	+20.2	12,599,159	+21.2
合計	12,603,330	+20.2	12,599,159	+21.2

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 当社グループは、外食事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

3 前連結会計年度に連結の範囲に含めた株式会社フーズネットは平成25年9月1日から平成26年3月31日までの7ヶ月間の業績を連結しており、当連結会計年度における仕入実績は、前年同期に比べ増加しております。

4 上記仕入額の内訳は次のとおりであります。

区分	金額（千円）	前年同期比（％）
魚貝類及び加工品	4,886,557	+40.5
肉類及び加工品	2,086,466	+20.3
米及び調味料	1,528,804	+12.2
野菜・果物	1,184,612	+0.1
酒及び飲料水	848,387	+7.6
玉子及び加工品	670,873	+30.8
乾物類	219,773	△7.4
その他	1,177,854	△1.0
合計	12,603,330	+20.2

(3) 受注状況

当社グループはレストラン業（外食事業の単一セグメント）であり、見込生産によっておりますので、受注高並びに受注残高について記載すべき事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を地域別に示すと、次のとおりであります。

地域	金額 （千円）	構成比 （％）	前年 同期比 （％）	客席数 （千席）	構成比 （％）	前年 同期比 （％）	来客数 （千人）	構成比 （％）	前年 同期比 （％）	期末 店舗数 （店）
関西地区	29,283,479	77.1	+19.4	7,727	70.7	+8.4	20,134	73.2	+8.9	216
関東地区	4,622,861	12.2	+8.1	1,664	15.2	+2.7	3,591	13.1	+8.4	37
中部地区	4,063,540	10.7	+2.6	1,536	14.1	+9.6	3,755	13.7	+8.3	39
合計	37,969,881	100.0	+15.9	10,929	100.0	+7.7	27,482	100.0	+8.8	292

(注) 1 客席数は各店舗の客席数を営業日数で換算しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 当社グループは、外食事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

4 前連結会計年度に連結の範囲に含めた株式会社フーズネットは平成25年9月1日から平成26年3月31日までの7ヶ月間の業績を連結しており、当連結会計年度における販売実績は、前年同期に比べ増加しております。

3【対処すべき課題】

(1) グループ全体の今後の取組み

中長期的な当社グループの経営戦略達成のため、今後につきましては「成長・発展の期間」と位置付け、ファストカジュアル業態である「さん天」、「かつや」を成長ドライバーとし、早期に成長拡大軌道に乗せるべく、各種取り組みに注力してまいります。

具体的には「さん天」業態では新規出店加速によるドミナントエリアの早期形成、ならびに新規エリアへの出店開始と、F C事業の早期収益化を目指した売上高向上及び店舗収益改善施策を進めるとともに、F C運営担当要員の育成に取り組めます。「かつや」業態につきましては、直営及びF C店舗による近畿圏での出店をさらに加速し、「さん天」業態同様、ドミナントエリアの早期形成、拡大を目指します。

主力業態である「和食さと」業態につきましては、核商品である、しゃぶしゃぶ食べ放題「さとしゃぶ」の販売強化と客層の拡大施策を継続し売上高を確保する一方、経費削減につきましては、タブレット端末を利用したテーブルオーダーシステムや店舗支援システムの機能強化による店舗運営のさらなる効率化を目指します。また、中部地区を中心に出店余地のあるエリアへの継続的な出店を進めます。

「にぎり長次郎」業態につきましては、シナジー効果の創出を引き続き行い、仕入品の共通化による仕入コストの圧縮や、物流の効率化によるコスト削減を中心とした経営の効率化を行うとともに、出店に向けた人材の育成を進めます。出店につきましても、当社グループの物流配送網内での積極的な出店を進めます。

財務面での取り組みとしましては、負債の更なる削減により、財務構造の改革を遂行いたします。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針

① 基本方針の内容

当社は、『私たちは、食を通じて社会に貢献します。』という当社のフィロソフィー(企業哲学)並びにこれに基づき築きあげられた企業価値は、当社が中長期的に発展する基礎となるべきものと考えています。

また、当社の経営にあたっては、外食産業に関する永年に亘る技術の蓄積と経験並びに当社のお取引先及び従業員等のステークホルダーのみならず、当社が事業を行っている地域におけるお客様との間に築かれた信頼関係への理解が不可欠であり、これらに関する十分な理解なくしては、当社の企業価値を適正に判断することはできないものと考えております。

さらに、当社は、地域社会において潤いのある、楽しい食事の機会を提供するという地道な努力・実績の積み重ねこそが企業価値の拡大を導くものと考えており、とりわけ、短期的な目先の利益追求ではなく、腰を据えて社会の繁栄に役立つ様々な事業活動の推進等の中長期的に企業価値向上に取り組む経営こそが、株主の皆様全体の利益の拡大に繋がるものと考えております。

当社が携わる外食産業は、人びとが生きていく上で不可欠な「食」を担うものであり、食の安全を十分に意識して取組んでいく必要があります。このような取組みと実績の積み重ねは、当社の更なる飛躍の基礎であり、当社の企業価値の源泉であると考えております。

当社取締役会は、当社の企業価値及び株主共同の利益を最大化していくためには、中長期的な観点から、このような当社の企業価値を生み出す源泉を育て、強化していくことが最も重要であり、当社の財務及び事業の方針の決定は、このような認識を基礎として判断される必要があると考えます。

したがって、当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値の源泉を理解し、当社が企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とする者であるべきと考えております。

もとより、当社は、当社の支配権の移転を伴う買付提案がなされた場合、その判断は最終的には株主全体の意思に基づき行われるべきものと考えております。したがって、当社株式の大規模買付行為や買収提案がなされた場合、これが当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものであれば、これを否定するものではありません。

しかしながら、株式の大規模買付行為は、それが成就すれば、当社の事業及び経営の方針に直ちに大きな影響を与えるものであるところ、大規模買付行為の中には、その目的、態様等からみて企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくなく、当社の企業価値及び株主共同の利益に重大な影響を及ぼす可能性を内包しております。また、株式の大規模買付行為の中には、当該買付行為が明らかに濫用目的によるものと認められ、その結果として当社株主共同の利益を著しく損なうものもないとは言えません。

以上を考慮した結果、当社取締役会は、当社株式の大規模買付行為や買収提案がなされた場合に、当社取締役会や株主の皆様がその条件等について検討し、あるいは当社取締役会が代替案を提案するために必要な情報や時間を確保するべきであり、その判断のために、大規模な買付行為を行う買付者において、当社が設定し事前に開示する一定のルールに従って、必要かつ十分な情報が事前に提供される必要があるという結論に至りました。また、明らかに濫用目的による買付行為に対しては、当社取締役会が適切と考える方策をとることも、当社株主共同の利益を守るために必要であると考えております。

② 基本方針の実現に資する取組み(企業価値及び株主利益向上に向けた取組み)

当社は、当社創業者が昭和33年11月に法善寺横丁に飲食店「すし半」を開店し、すしと素材盛り沢山の鍋を安価で提供することにより「働く者の鍋屋」として絶大なご支持を頂いたことに始まります。

以来、今日まで、お客様の食生活への貢献を企業目的として、和食レストランチェーン「和食さと」「すし半」を中心にして取組んでまいりました。

当社は、『私たちは、食を通じて社会に貢献します。』というフィロソフィー(企業哲学)の下『DREAM「夢見る」パートナーと共に、夢の実現をめざします。』、『ENJOY「楽しむ」カスタマーと共に楽しさを分かち合います。』、『LOVE「愛する」コミュニティを愛し、人びとと共に生きます。』という3つの経営理念を掲げています。

レストランとしてお客様をはじめ地域社会に親しまれる経営を心がけるとともに、従業員との協働を通じて、食を通じた社会への貢献を実現するべく、日々の企業活動の担い手である従業員との信頼関係の構築に努めており、かかるフィロソフィー(企業哲学)の下、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるべく日々経営努力を重ねております。

具体的には、以下のような施策に取組んでおり、その詳細を記載した「CSR報告書」を発行し、当社ホームページ(<http://www.sato-restaurant-systems.co.jp/>)上の「CSRサイト」でも同様の内容を公開しております。

ア 安全・安心へのこだわり

当社は、お客様の健康を願い、安心してお食事をお召し上がりいただけるよう、食材の鮮度管理はもちろんのこと、その調達にあたり国の定める基準に準拠し、チェックを行っております。

イ 環境問題への取組み

環境・社会と経済が調和した「持続可能な社会」の実現に貢献するため、当社「企業倫理憲章」には「環境問題への取組みは、企業の存在と活動に必須の条件であると認識し行動する」と定められており、「地球温暖化防止・エネルギー使用の合理化」や「食品廃棄物等の発生抑制・リサイクル」などを重点課題としております。

ウ 地域・社会への貢献

当社は、地域になくてはならない企業たるべく、適正な利益を確保しつつも、社会の繁栄に貢献するべく各種活動を実施しております。「食育」を通じた健全な次世代の育成支援を目的とし、地元中学生の「店舗体験学習」への協力や「キッズニア甲子園内、すし屋パビリオン」への出展を実施しております。また、「ハンドルキーパー運動」などの飲酒運転根絶活動、各自治体による「災害時帰宅困難者支援活動」、社外団体の募金活動にも協力しております。

エ 働きやすい職場環境の整備

当社は、互いの人権・人格・価値観を尊重し、安全で働きやすい職場環境の整備に努めており、その前提に立って、経営理念にも謳われている「夢を実現できる会社」を実現するべく、各種人事・教育制度を採用・実施しております。

今後もこれらの取組みの積み重ねにより、「最も顧客に信頼されるレストラン」の実現を図り、社会から真に必要なとされる企業を目指し成長を続ける所存です。

さらに、当店をご利用頂くお客様に、より当店への理解と愛着を深めて頂き、ひいては、当社の株主としてのご支援を頂くことを念頭に、個人株主の形成に向けて株主優待の充実をはじめとする株主への利益還元にも取組んでおります。

③ 会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みとして、平成26年5月12日の取締役会において、「当社株式の大規模買付行為への対応方針(買収防衛策)」(以下「本プラン」といいます。)を一部変更の上、継続を決議し、平成26年6月27日開催の第46期定時株主総会において承認をいただいております。本プランの有効期間は、平成29年3月期に関する定時株主総会の終結の時までとなっております。

- ④ 本プランが基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致し、当社役員の地位の維持を目的とするものでないことについて

当社は、当社取締役会から独立した組織として、独立委員会を設置しており、独立委員会の委員は、3名以上とし、公正で中立的な判断を可能とするため、当社の業務執行を行う経営陣から独立している経営経験豊富な企業経営者、投資銀行業務に精通する者、弁護士、公認会計士、会社法・経営学等を主たる研究対象とする学識経験者、またはこれらに準ずる者から選任しております。当社取締役会は、対抗措置の発動を検討する際に、独立委員会に対し対抗措置の発動の是非について諮問し、独立委員会は、当社取締役会に対し対抗措置の発動の是非について勧告を行います。当社取締役会は、対抗措置を発動するか否かの判断に際して、独立委員会の勧告を最大限尊重することといたします。

この枠組みにより、対抗措置を発動するか否かについての当社取締役会の判断の合理性、公正性、客観性が担保されていると考えております。

本プランは、当社の株主総会において本プランを廃止する旨の議案が承認された場合、または、当社取締役会において本プランを廃止する旨の決議がなされた場合、本プランはその時点で廃止させることが可能です。

また、当社の取締役の任期は1年となっていますので、たとえ本プランの有効期間中であっても、取締役の選任を通じて株主の皆様のご意向を示していただくことが可能です。

当社取締役会は、会社法等の関係法令の改正、司法判断の動向及び金融商品取引所そのほかの公的機関の対応等を踏まえ、当社企業価値及び当社株主共同の利益に資するか否かの観点から、必要に応じ、本プランを見直してまいります。

こうしたことから、当社取締役会は、上記③の取組みが当社の上記①の基本方針に沿うものであり、企業価値ひいては株主共同の利益の確保に資するものであり、また、当社役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

- ⑤ 株主・投資家に与える影響等

本プランは、当社株主の皆様が大規模買付行為に応じるか否かを判断するために必要な情報や、現に当社の経営を担っている当社取締役会の意見を提供し、さらには、当社株主の皆様が代替案の提示を受ける機会を確保することを目的としています。これにより、当社株主の皆様は、適切な情報のもとで、大規模買付行為に応じるか否かについて適切な判断をすることが可能となり、そのことが当社株主全体の利益の保護につながるものと考えます。従いまして、本プランの設定は、当社株主及び投資家の皆様が適切な投資判断を行う前提となるものであり、当社株主及び投資家の皆様の利益に資するものであると考えております。

大規模買付者が本プランを遵守しなかった場合または、大規模買付者の買付提案が当社の企業価値または株主共同の利益を害すると認められる場合には、当社取締役会は、当社及び当社株主全体の利益を守ることを目的として、当該大規模買付行為に対し、会社法その他の法律及び当社定款により認められている対抗措置をとることがありますが、当該対抗措置の仕組上当社株主の皆様（大規模買付者を除きます。）が法的権利または経済的側面において格別の損失を被るような事態が生じることは想定しておりません。

ただし、例えば、対抗措置として新株予約権の無償割当を選択した際に、新株予約権の無償割当をうけるべき株主の方々が確定した後において、当社が新株予約権の無償割当を中止し、または、無償割当された新株予約権を無償取得する場合には、1株当たりの株式の価値の希釈化は生じませんので、1株当たりの株式の価値の希釈化が生じることを前提にして売買を行った投資家の皆様は、株価の変動により相応の損害を被る可能性があります。

当社取締役会が具体的対抗措置をとることを決定した場合には、法令及び証券取引所規則に従って適時適切な開示を行います。

なお、対抗措置として考えられる新株予約権の発行につきましては、新株予約権の行使により新株を取得するために所定の期間内に一定の金額の払込みをしていただく必要があります。かかる手続きの詳細につきましては、実際に新株予約権を発行することになった際に、法令に基づき別途お知らせいたします。

なお、名義書換未了の当社株主の皆様に関しましては、新株予約権を取得するためには、別途当社取締役会が決定し公告する新株予約権の割当期日までに、名義書換を完了していただく必要があります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 売上高の変動について

当社グループは飲食店の経営を事業としており、消費者の外出動機の大幅な減少を生じさせる事象、すなわち大規模な自然災害、戦争やテロによる社会的混乱、新たな伝染性の疾病、繁忙期における異常気象等の悪影響の発生等により売上高が大きく低下した場合、経営成績に影響を与える可能性があります。

(2) 競合の動向について

当社グループの事業領域である外食業界においては競合他社に加え、コンビニエンスストアや惣菜店などの中食産業との競争は今後更に激化することが予想されます。当社グループが消費者のニーズにあった付加価値の高い商品を提供できない場合には、市場におけるシェアや商品ブランド力の低下につながり、経営成績に影響を与える可能性があります。

(3) 主力業態への依存について

当社グループでは、連結売上高の大半を「和食さと」業態に依存しております。単業態に対する依存から脱却すべく「さん天」・「にぎり長次郎」・「かつや」といった他業態の育成に注力しておりますが、引き続き依存する割合は高く、「和食さと」業態の業績如何により、経営成績に影響を与える可能性があります。

(4) 食品の安全性について

当社グループは、食品衛生法に基づく「飲食業」としての飲食店の経営を行っております。事業の最重要課題として、「SRSグループ監査室 安全衛生担当」を設置する等の社内体制を従前から整備するとともに、国の定める基準に準拠し、食材の品質管理状況や店舗の衛生管理状態を定期的に確認しております。しかしながら万一、食品の安全性が問われる重大な問題が社内外において発生した場合、経営成績に影響を与える可能性があります。

(5) 仕入の価格変動と安定確保について

異常気象や大規模な自然災害、国際的な紛争、残留農薬や食品添加物等の安全性問題、家畜類に係る伝染病の発生、為替変動等により、仕入品の価格や供給量に大きな変動が生じた場合、経営成績に影響を与える可能性があります。

(6) 出店について

当社グループは、主として和食レストランのチェーン展開を行っており、適切な出店用地が計画通り確保できない場合や、出店地周辺の道路や開発状況の想定外の変化や、競合店の出店等で立地環境が大幅に変化し、退店を余儀なくされる場合、経営成績に影響を与える可能性があります。

(7) 店舗の賃借物件への依存について

当社グループは、事務所や大部分の土地建物を賃借しております。賃貸借期間は賃貸人との合意により更新可能であります。賃貸人側の事情により賃貸借契約を解約される可能性があります。賃貸借契約の期限前解約により、計画外での退店を行う可能性があります。

また賃貸人に対して契約に基づき保証金を差入れております。保証金を確実に回収するため賃貸人の状況には十分留意しておりますが、賃貸人の倒産等の事由により、回収が困難となった場合、経営成績に影響を与える可能性があります。

(8) 有利子負債について

当社グループは、出店資金等を金融機関からの借入れ等により調達しております。今後、有利子負債残高の圧縮等を含め保守的な財務方針で経営に当る方針であります。金利に変動が生じた場合、経営成績に影響を与える可能性があります。

(9) 減損損失及び退店損失について

当社グループは、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しておりますが、当社グループの店舗において、外部環境の著しい変化等により収益性が著しく低下した場合、減損損失を計上する可能性があり、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、退店基準に基づき不採算店舗等の閉店を実施しております。退店に際し、固定資産除却損及び賃借物件の違約金・転賃費用等が発生する場合、また当該退店に際し見込まれる損失に対して引当を行う場合、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 個人情報の管理について

当社グループは、会員情報や顧客からのアンケート情報等を収集し、顧客満足度の把握及びサービスの向上に努めております。個人情報の管理に関しては万全を期しておりますが、何らかの理由で個人情報が漏洩した場合には、損害賠償の発生や社会的信用の低下等により、経営成績に影響を与える可能性があります。

(11) 人材の確保について

当社グループの事業において円滑な運営を継続するためには、短時間労働者も含めた人材の確保及び育成が重要な課題となります。当社グループでは社員の配置転換、中途採用等を行うなど、人材の確保に注力しておりますが、今後人材確保が予定通り進まない場合、経営成績に影響を与える可能性があります。

(12) 自然災害等について

地震や台風等の自然災害によって、当社グループの生産、物流、販売及び情報管理関連施設等の拠点到甚大な被害を被る可能性があります。当社グループは、定期的な設備点検を行っておりますが、これらの災害による影響を完全に防止又は軽減出来るとは限りません。大規模な地震や台風等の自然災害が発生した場合には、生産活動の停止や製品供給の遅延等により、経営成績に影響を与える可能性があります。

(13) のれんの減損について

当社グループは、企業買収に伴い発生した相当額ののれんを連結貸借対照表に計上しております。当該のれんについては将来の収益力を適切に反映しているものと判断しておりますが、事業環境の変化等により期待する成果が得られない場合は、当該のれんについて減損損失を計上し、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(14) 海外事業リスク

海外での事業を展開する上で、当社グループが事業を行っている国の法令、制度、政治・経済・社会情勢、文化、商慣習、為替等をはじめとした様々な潜在的リスクが存在し、それらのリスクに対処できないことなどにより事業の展開等が計画どおりに進まない場合、出資の減損処理（投資有価証券の減損処理等）を行う必要が生じる等、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

（シンジケートローン契約）

当社は、株式会社フーズネットの株式取得資金として平成25年7月1日に調達した借入金の借換のため、㈱三菱東京UFJ銀行をアレンジャーとして、以下のとおりシンジケートローン契約を締結しております。

相手先	契約締結日	契約期間	契約内容
㈱三菱東京UFJ銀行 ㈱りそな銀行 三菱UFJ信託銀行㈱ ㈱三井住友銀行 ㈱近畿大阪銀行 ㈱池田泉州銀行 ㈱南都銀行	平成25年8月23日	平成25年8月23日から 平成30年7月31日まで	タームローン契約： 長期借入金2,500,000千円

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 資産、負債及び純資産の分析

当連結会計年度末における総資産は、242億72百万円（前連結会計年度末比4億55百万円の増加）となりました。

流動資産は、75億26百万円（前連結会計年度末比2億11百万円の増加）となりました。これは主に、売掛金の増加56百万円、流動資産のその他の増加1億33百万円などであります。

固定資産は、167億42百万円（前連結会計年度末比2億47百万円の増加）となりました。これは主に、リース資産の増加3億5百万円、投資有価証券の増加1億52百万円などであります。

流動負債は、72億84百万円（前連結会計年度末比4億32百万円の増加）となりました。これは主に、未払金の増加1億49百万円、流動負債のその他の増加2億84百万円などであります。

固定負債は、65億30百万円（前連結会計年度末比8億66百万円の減少）となりました。これは主に、長期借入金の減少10億9百万円などであります。

純資産は、104億56百万円（前連結会計年度末比8億89百万円の増加）となりました。

(2) キャッシュ・フローの分析

「1 業績等の概要、(2) キャッシュ・フローの状況」を参照願います。

(3) 経理の状況

当社グループは、多店舗展開を行っているため、出店においては保証金・建設協力金の差入れや建物等の取得資金が必要となり、これらは主に借入金等の有利子負債によって調達しているため、総資産に占める有利子負債の比率が高い水準にあります。

（単位：千円）

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
総資産(A)	21,821,749	18,336,692	19,390,103	23,816,468	24,272,286
有利子負債(B)	8,140,183	7,949,032	6,679,339	9,159,351	8,156,585
(B)/(A)	37.3%	43.4%	34.4%	38.5%	33.6%

(4) 事業の状況について

当社グループは、主として和食メニューを中心とするレストランの経営を行っており、平成27年3月末の直営店舗数は、「和食さと」業態198店舗、「すし半」業態14店舗、「さん天」業態12店舗、「にぎり長次郎」業態52店舗（「CHOJIRO」業態含む）、「都人」業態1店舗、「にぎり忠次郎」業態3店舗、「かつや」業態12店舗であります。

地域別には、「和食さと」は関西地区・関東地区・中部地区で、「にぎり長次郎」（「CHOJIRO」含む）及び「さん天」は関西地区・関東地区で、「すし半」、「にぎり忠次郎」、「都人」及び「かつや」は関西地区のみで営業を行っております。

地域別売上は平成27年3月期で、関西地区77.1%、関東地区12.2%、中部地区10.7%となっており、関西地区を中心に営業を行っております。

地域	第45期			第46期			第47期		
	売上高 (千円)	構成比 (%)	期末店舗数 (店)	売上高 (千円)	構成比 (%)	期末店舗数 (店)	売上高 (千円)	構成比 (%)	期末店舗数 (店)
関西地区	18,317,076	71.1	148	24,525,803	74.8	207	29,283,479	77.1	216
関東地区	3,851,243	14.9	35	4,277,582	13.1	39	4,622,861	12.2	41
中部地区	3,615,245	14.0	33	3,959,499	12.1	34	4,063,540	10.7	35
合計	25,783,566	100.0	216	32,762,885	100.0	280	37,969,881	100.0	292

（注） 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度中において実施しました設備投資の総額は、差入保証金等を含めて16億14百万円であります。

店舗投資では、「和食さと」1店舗、「さん天」6店舗、「すし半」1店舗、「にぎり長次郎」2店舗、「にぎり忠次郎」1店舗、「かつや」1店舗の新規出店により6億97百万円の設備投資を行いました。また、「和食さと」、「にぎり長次郎」を中心に17店舗の改装により95百万円、情報システム更新等により2億16百万円の設備投資を行いました。

なお、所要資金については、自己資金、借入金及び増資資金を充当しております。

また、既存店の改装等により24百万円の建物等の除却を行いました。

なお、当社グループは、外食事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成27年 3 月31日現在

区分	事業所名 (所在地)	面積（㎡）		帳簿価額（千円）							従業員数 (名)
		土地	建物	土地	建物	構築物	機械及び 装置	工具、器 具及び備 品	リース資 産	合計	
店舗	関西地区和食 レストラン152店舗 (大阪市中央区他)	(28,465) 14,486	(40,941) 12,297	3,914,144	977,439	133,610	36,469	212,215	622,486	5,896,366	485
	関東地区和食 レストラン37店舗 (東京都足立区他)	(800) 3,059	(12,595) 641	612,416	190,889	28,663	6,022	43,401	139,444	1,020,838	113
	中部地区和食 レストラン35店舗 (名古屋市中村区 他)	(18,827) 121	(8,398) 3,113	22,731	372,142	49,191	8,255	49,081	97,613	599,016	110
店舗 計	レストラン224店舗	(48,092) 17,666	(61,934) 16,052	4,549,293	1,540,471	211,465	50,747	304,699	859,544	7,516,221	708
本社他 (大阪市中央区他)		[917] (2,519) 34	[1,010] (2,383) －	193,213	98,990	3,466	－	55,011	8,476	359,159	143
合計		[917] (50,612) 17,700	[1,010] (64,318) 16,052	4,742,506	1,639,462	214,932	50,747	359,710	868,021	7,875,381	851

- (注) 1 土地建物面積のうち、（ ）は賃借部分、[] は賃貸部分であり、外書で表示しております。
- 2 建物面積は、延面積を表示しております。
- 3 帳簿価額合計の金額には、建設仮勘定を含んでおりません。
- 4 従業員数には、臨時従業員を含んでおりません。
- 5 当社グループは、外食事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。
- 6 上記の賃借設備の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

事業所名	設備の内容	年間賃借料又は 年間リース料 (千円)	備考
関西地区和食 レストラン139店舗	店舗（土地・建物）	2,073,879	期間15～20年
	車両	3,680	期間 1 ～ 5 年
関東地区和食 レストラン35店舗	店舗（土地・建物）	551,552	期間15～20年
中部地区和食 レストラン35店舗	店舗（土地・建物）	424,371	期間15～20年
本社	土地・建物	50,135	期間 3 年
	車両	1,823	期間 1 ～ 5 年

- ※ 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
- 2 上記に係るリース契約残高は11,132,067千円です。
- 3 当社グループは、外食事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 国内子会社

①株式会社フーズネット

平成27年3月31日現在

区分	事業所名 (所在地)	面積 (㎡)		帳簿価額 (千円)							従業員数 (名)
		土地	建物	建物	構築物	機械及び装置	車両運搬具	工具、器具及び備品	リース資産	合計	
店舗	関西地区和食レストラン52店舗 (大阪府寝屋川市他)	(1,944) —	(13,576) 756	733,229	55,740	65,699	1,268	104,070	92,545	1,052,553	206
	関東地区和食レストラン4店舗 (東京都世田谷区他)	(2,736) —	(477) 505	60,608	1,878	3,489	—	2,493	—	68,470	13
店舗計	レストラン56店舗	(4,680) —	(14,053) 1,261	793,838	57,619	69,189	1,268	106,563	92,545	1,121,023	219
本社他 (大阪市中央区他)		—	[394]	2,939	1,801	—	—	4,721	—	9,461	46
		—	(603)								
		—	12								
合計		— (4,680) —	[394] (14,657) 1,273	796,777	59,420	69,189	1,268	111,284	92,545	1,130,485	265

- (注) 1 土地建物面積のうち、()は賃借部分、[]は賃貸部分であり、外書で表示しております。
2 建物面積は、延面積を表示しております。
3 帳簿価額合計の金額には、建設仮勘定を含んでおりません。
4 従業員数には、臨時従業員を含んでおりません。
5 当社グループは、外食事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。
6 上記の賃借設備の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

事業所名	設備の内容	年間賃借料又は 年間リース料 (千円)	備考
関西地区和食 レストラン52店舗	店舗 (土地・建物)	670,245	期間15～20年
関東地区和食 レストラン4店舗	店舗 (土地・建物)	54,043	期間15～20年
本社及び研修センター	建物	17,688	期間1年

- ※ 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 上記に係るリース契約残高は3,425,517千円です。
3 当社グループは、外食事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

区分	事業所名 (所在地)	面積 (㎡)		帳簿価額 (千円)					従業員 数 (名)
		土地	建物	建物	構築物	工具、器具 及び備品	リース資産	合計	
店舗	関西地区和食 レストラン12店舗 (堺市西区他)	(2,046) —	(1,071) 218	86,390	35,593	34,269	157,620	313,874	22

- (注) 1 土地建物面積のうち、() は賃借部分であり、外書で表示しております。
2 建物面積は、延面積を表示しております。
3 帳簿価額合計の金額には、建設仮勘定を含んでおりません。
4 従業員数には、臨時従業員を含んでおりません。
5 当社グループは、外食事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。
6 上記の賃借設備の他、主要な賃借設備として、以下のものがあります。

事業所名	設備の内容	年間賃借料又は 年間リース料 (千円)	備考
関西地区和食 レストラン12店舗	店舗 (土地・建物)	82,734	期間 5 ～ 20 年
	車両	2,300	期間 1 ～ 5 年
本社	建物	3,000	期間 1 年

- ※ 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 上記に係るリース契約残高は1,456,152千円であります。
3 当社グループは、外食事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修等に係る投資予定額は、51億28百万円でその内容は以下のとおりであります。

事業所名	設備の内容	投資予定額（千円）		資金調達方法	着手及び完了予定年月		増加能力 (客席増加数) (席)
		総額	既支払額		着手	完了	
和食レストラン 81店舗	新設	4,361,000	77,995	自己資金 借入金 リース 増資資金	平成26年 7月	平成29年 3月	3,458
和食レストラン 20店舗	改装	153,000	—	増資資金	平成27年 6月	平成29年 3月	—
情報システム部	基幹システム 投資等	614,391	71,000	自己資金 借入金 リース 増資資金	平成26年 9月	平成29年 3月	—

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 当社グループは、外食事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度末現在、店舗の改装20店舗を予定しており、それに伴い約20百万円の設備除却額を予定しております。

なお、当社グループは、外食事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数（株） （平成27年3月31日）	提出日現在 発行数（株） （平成27年6月29日）	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,209,080	33,209,080	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	28,209,080	33,209,080	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年5月14日 (注) 1	—	25,394,380	—	5,592,458	△1,724,867	1,235,990
平成25年1月23日 (注) 2	2,641,200	28,035,580	720,639	6,313,098	720,639	1,956,630
平成25年2月6日 (注 3)	173,500	28,209,080	48,658	6,361,756	48,658	2,005,288

(注) 1. 平成24年5月14日開催の取締役会において、会社法第448条第1項に基づき、資本準備金1,724,867千円減少し、欠損てん補することを決議しております。

2. 有償一般募集

発行価格 595円
発行価額 560.90円
資本組入額 272.846円

なお、募集による新株式発行と同時に自己株式の処分による普通株式271,600株の募集を行っております。

3. 有償第三者割当（オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資）

発行価格 560.90円
資本組入額 280.45円
割当先 三菱UFJモルガン・スタンレー証券㈱

4. 平成27年6月1日を払込期日とする一般募集による増資により、発行済株式総数が5,000千株、資本金及び資本準備金がそれぞれ2,171,100千円増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満 株式の状況 （株）
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	26	17	143	51	2	15,620	15,859	—
所有株式数 （単元）	—	45,876	,939	16,447	5,251	20	212,544	282,077	1,380
所有株式数 の割合（％）	—	16.26	0.69	5.83	1.86	0.01	75.35	100	—

(注) 自己株式163株は、「個人その他」に1単元、「単元未満株式の状況」に63株含まれております。
 なお、期末日現在の実質的な所有株式数は163株で株主名簿上の株式数と一致しております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
重 里 欣 孝	大阪市阿倍野区	2,530	8.97
重 里 百合子	大阪市天王寺区	2,500	8.86
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,199	4.25
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口4）	東京都中央区晴海1-8-11	835	2.96
麒麟麦酒株式会社	東京都中野区中野4-10-2	600	2.13
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海1-8-11	499	1.77
キーコーヒー株式会社	東京都港区西新橋2-34-4	308	1.09
サトレストランシシステムズ従業員持株会	大阪府中央区安土町2-3-13 大阪国際ビルディング30階	250	0.89
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	235	0.84
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1-26-1	210	0.74
計	—	9,168	32.50

(注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口4）及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）の持株数は、すべて信託業務に係る株式であります。

2 平成26年7月7日付（報告義務発生日 平成26年6月30日）で株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから変更報告書が関東財務局長に提出されておりますが、当社としては、当事業年度末現在の実質所有状況が確認できていないものについては、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、変更報告書の内容は、次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,199	4.25
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	361	1.28
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	38	0.14
カブドットコム証券株式会社	東京都千代田区大手町1-3-2	32	0.11
計	—	1,631	5.78

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年 3 月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 28, 207, 600	282, 076	—
単元未満株式	普通株式 1, 380	—	—
発行済株式総数	28, 209, 080	—	—
総株主の議決権	—	282, 076	—

(注) 単元未満株式の普通株式には、当社所有の自己株式63株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年 3 月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式 数の割合 (%)
(自己保有株式) サトレストランシステムズ 株式会社	大阪市中央区安土町 2 - 3 -13 大阪国際ビルディン グ30階	100	—	100	0. 00
計	—	100	—	100	0. 00

(注) 当社名義で単元未満株式63株を所有しております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数（株）	価額の総額（千円）
当事業年度における取得自己株式	41	43
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額 （千円）	株式数（株）	処分価額の総額 （千円）
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	163	—	163	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

利益配分の基本的な考え方は、業績に応じて決定することが原則ですが、一定の配当性向を保つという考え方を採らず、極力安定的な配当を維持する方針であります。また、内部留保金につきましては、新店投資、既存店改装投資等に充当させていただき、企業体質の強化に努めてまいります。

上記方針のもとに、収益力強化のための業務改革を行い、財務体質の強化に努めてまいりました。この結果、当期の業績につきまして当初の公表数値を上回ることとなり、今後の事業展開や内部留保等を総合的に勘案した結果、1株当たり5円00銭の期末配当を実施することを決定しました。

当社は、平成23年6月29日開催の第43期定時株主総会決議により、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は下記のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成27年5月12日 取締役会	141,044	5.00

4 【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高（円）	591	600	659	798	1,150
最低（円）	480	506	557	565	740

（注）株価は平成22年4月1日より大阪証券取引所市場第一部におけるものであり、平成25年7月16日より東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年 10月	11月	12月	平成27年 1月	2月	3月
最高（円）	869	889	940	1,050	1,150	1,144
最低（円）	781	851	882	931	1,030	1,062

（注）株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性 9名 女性 1名 （役員のうち女性の比率 10％）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
代表取締役	執行役員 社長	重 里 欣 孝	昭和33年3月22日生	昭和62年3月 昭和62年6月 平成2年4月 平成5年11月 平成14年6月 平成26年2月	当社入社 取締役企画室長 常務取締役商品本部長 代表取締役社長 代表取締役兼執行役員社長 代表取締役執行役員社長（現任）	(注) 4	25,300
取締役	執行役員 副社長 管理本部長	重 里 政 彦	昭和43年5月25日生	平成20年5月 平成20年6月 平成20年6月 平成21年2月 平成22年6月 平成22年7月 平成26年2月	アリスライフサイエンス株式会社退職 当社入社 社長室長 執行役員郊外和食営業本部長 取締役兼執行役員 取締役兼執行役員 事業統括本部長 取締役執行役員副社長 管理本部長（現任）	(注) 4	51
取締役	執行役員 常務 事業統括 本部長	田 口 剛	昭和43年12月30日生	平成3年4月 平成18年10月 平成22年2月 平成22年10月 平成25年3月 平成26年2月 平成27年6月	当社入社 組織開発部統括マネジャー 新事業開発部統括マネジャー サト・アークランドフードサービス株式会社 取締役社長 執行役員 執行役員常務 事業統括本部長 取締役執行役員常務 事業統括本部長（現任）	(注) 4	44
取締役	執行役員 経営企画 本部長	田 中 正 裕	昭和37年10月2日生	平成26年1月 平成26年2月 平成26年2月 平成27年6月	株式会社三菱東京UFJ銀行退職 当社入社 執行役員 経営企画本部長 取締役執行役員 経営企画本部長（現任）	(注) 4	45
取締役	—	佐 藤 治 正	昭和27年10月3日生	昭和58年10月 平成4年4月 平成15年4月 平成21年4月 平成26年6月 平成27年4月	甲南大学経済学部講師 同大学経済学部教授 同大学経済学部長 同大学マネジメント創造学部長 当社取締役（現任） 甲南大学マネジメント創造学部教授（現任） （重要な兼職の状況） 学校法人甲南学園常任理事	(注) 4	—
取締役	—	渡 辺 正 夫	昭和27年11月24日生	平成18年2月 平成18年2月 平成26年4月 平成26年6月 平成27年3月 平成27年6月	三菱商事株式会社退職 日本ケンタッキー・フライド・チキン株式会社（現 日本KFCホールディングス株式会社） 代表取締役執行役員社長 同社取締役顧問 同社顧問 同社退職 当社取締役（現任）	(注) 4	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
監査役 (常勤)		寺 島 康 雄	昭和26年2月1日生	平成13年6月 株式会社三和銀行退職 平成13年7月 当社入社 平成13年12月 総務部統括マネジャー 平成15年4月 執行役員総務部統括マネジャー 平成18年10月 執行役員人事総務本部長 平成19年6月 取締役兼執行役員常務 平成21年2月 取締役兼執行役員管理本部長 平成25年3月 取締役兼執行役員 社長特命 平成26年2月 取締役 平成26年6月 監査役 (現任)	(注) 5	90
監査役		竹 山 明 宏	昭和21年11月20日生	昭和60年1月 公認会計士竹山明宏事務所代表 平成8年6月 監査役 (現任)	(注) 6	164
監査役		田 村 雅 嗣	昭和35年5月29日生	平成2年4月 弁護士登録 (大阪弁護士会) 平成2年4月 阪神法律事務所入所 平成7年4月 田村雅嗣法律事務所代表 平成27年6月 監査役 (現任)	(注) 5	—
計						25,698

- (注) 1 取締役 佐藤治正及び渡辺正夫は、社外取締役であります。
- 2 監査役 竹山明宏及び田村雅嗣は、社外監査役であります。
- 3 代表取締役 重里欣孝及び取締役 重里政彦は、兄弟であります。
- 4 取締役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役 寺島康雄及び田村雅嗣の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役 竹山明宏の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 所有株式数には、役員持株会等における各自の持分を含めた実質所有株式数を記載しております。なお、提出日 (平成27年6月29日) 現在における取得株式数を確認することができないため、平成27年5月31日現在の実質所有株式数を記載しております。
- 8 執行役員
当社では、コーポレートガバナンス強化の一環として、取締役会の意思決定の迅速化、役割分担による業務運営機能の強化とクイックレスポンス体制強化のため、執行役員制度を導入しております。

職名	氏名
代表取締役執行役員社長	重 里 欣 孝
取締役執行役員副社長 管理本部長	重 里 政 彦
取締役執行役員常務 事業統括本部長	田 口 剛
取締役執行役員 経営企画本部長	田 中 正 裕
執行役員 すし半事業部長	今 泉 寿 一
執行役員 和食さと事業部長	森 田 浩 行
執行役員 S R S グループ店舗開発本部長	坪 山 憲 司
執行役員 S R S グループMD部部長	瀬 戸 口 弘 一

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、『私たちは、食を通じて社会に貢献します。』をフィロソフィー（企業哲学）と定め、株主、お客様、従業員、お取引先、地域社会等にとってなくてはならない企業を目指し、適正な利益を確保しながら社会の繁栄に役立つ様々な活動を推進しております。このフィロソフィーの具現化のためには、経営環境の変化に迅速に対応し得る効率的な職務執行体制及び経営管理体制並びにステークホルダーに支持される公正なコーポレート・ガバナンス体制を構築・維持することが重要な施策であると位置付けております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

① 企業統治の体制

ア 企業統治の体制の概要

(ア) 取締役、取締役会及び執行役員制度

当社の取締役は提出日現在6名（定数は10名以内とする旨、定款に定めております。）と少数で取締役会の活性化と意思決定の迅速化が図られております。また、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。なお、業務執行のスピードアップを狙いとした執行役員制度を導入しております。上記に加えて、平成26年6月に社外取締役1名を、平成27年6月からは新たに1名を選任し、社外取締役を2名とし、経営の透明性の確保及びコーポレート・ガバナンスの一層の強化に努めております。

取締役会は毎月開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。取締役会は最高意思決定機関として、経営の重要事項の意思決定並びに取締役及び執行役員の職務の執行を監督しております。また、取締役の任期中の経営判断の的確性と職務執行の責任を明確にするため、取締役（執行役員も同様）の任期を1年としております。

(イ) 経営会議

経営会議は取締役会のメンバー並びに関係執行役員で構成され、経営及び業務運営管理に関する重要執行方針を協議もしくは決定する場として、月2回開催しております。

(ウ) 監査役制度

当社は監査役制度を採用しており、提出日現在監査役は3名、内2名は社外監査役として弁護士、公認会計士各1名ずつを選任しております。監査役は取締役会に出席するとともに、経営会議にも常勤監査役は毎回、社外監査役は月1回出席し、経営の透明性・意思決定及び業務執行の適法性をチェックするとともに、必要に応じて意見を述べております。また、社長と定期的に意見交換の場を持つなど、コンプライアンスと内部統制の充実を図っております。

イ 企業統治の体制を採用する理由

取締役の任期中の経営判断の的確性と職務執行の責任を明確にするため、取締役（執行役員も同様）の任期を1年とするとともに、取締役の経営判断及び職務執行を公正かつ効率的にチェックするため、社外監査役2名、常勤監査役1名からなる監査役会設置会社形態を採用しております。

監査役3名のうち2名は、弁護士と公認会計士が選任されており、更に平成26年6月に社外取締役1名を、平成27年6月からは新たに1名を選任し、社外取締役を2名としております。

これにより、従来にも増して相互牽制が図られ、また、監督・監査機能が十分に発揮されることから、コーポレート・ガバナンスにおいて、適切な体制が構築されたと判断し、現状の体制を採用しております。

ウ 内部統制システムの整備の状況

取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するために、社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、役員に対しては「役員倫理規範」、従業員に対しては「従業員規範」を制定するとともに、コンプライアンスに関する手引書による啓発や各種研修及び諸会議において指導する等により、役員・従業員一人ひとりが法令遵守及び高い企業倫理に基づいて企業活動を推進しています。

この委員会の事務局は総務部とし、従業員がコンプライアンスの観点から判断に迷った場合や不正行為を発見した場合等のヘルプライン（相談窓口）の受付も行っております。

また、内部統制システムは、当社の企業価値を高め、競争を勝ち抜き、存続し続けるために必要不可欠な仕組みであるとの基本的な考え方のもと、業務の適正を確保し、財務報告の適正性を確保するため、社長を委員長とする「内部統制委員会」を設置するとともに、その下部組織として「内部統制小委員会」を設け、それらの方針・指導・支援のもと、当社及び当社子会社において、金融商品取引法に基づく評価・監査の基準・実施基準に沿った、内部統制システムの整備及び適正な運用を実施しております。

エ リスク管理体制の整備の状況

当社は、分野ごとに発生可能性のあるリスクの洗い出しに努めるとともに、想定されるリスクについて、社内規定に則った部門責任者による自立的管理を行っております。商品の安全・安心のための品質保証については品質保証委員会を、コンプライアンス等についてはコンプライアンス委員会を設置し、それぞれ社長を委員長として、全社横断的な管理体制を構築しています。当社のリスク管理の上で、特に重要な提供商品の安全・安心に関しては、ＳＲＳグループ監査室安全衛生担当が品質保証委員会の事務局となり、食材の開発・仕入れから加工・提供及び監視までの品質保証に関する一貫した安全・安心体制の精度の向上を図っております。なお、ＳＲＳグループ監査室安全衛生担当は、店舗等の安全衛生監査も実施しております。

また、重大な損害の発生が予測されるリスク情報が、直ちに経営トップマネジメントへ報告伝達される危機管理体制の構築運営に努めております。

オ 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及び整備状況

当社の従業員規範・役員倫理規範において、社会の秩序や企業の健全な活動に脅威を与える反社会的な勢力に対して、毅然とした態度をとり、反社会的勢力に経済的な利益は一切供与しないことを定めております。

(ア) 反社会的勢力への対応

反社会的勢力に対しては、全社員一丸となり会社全体として対応することとし、反社会的勢力の関係者と思われる者に、金銭その他の経済的利益の供与は禁止しております。なお、反社会的勢力に対する対応責任部門は総務部門とし、渉外担当顧問と協働でその対応にあたっております。

(イ) 外部の専門機関との連携状況

当社は大阪府企業防衛連合協議会に加盟し、平素より関係行政機関などからの情報収集に努め、事案の発生時には関係行政機関や弁護士等法律の専門家と緊密に連絡を取り、組織全体として速やかに対処できる体制を構築いたしております。

(ウ) 対応マニュアルの整備状況

反社会的勢力対応マニュアルを作成するとともに、大阪府警察本部主催の講習会に参加し、対応上の留意点等を随時社内において共有しております。

② 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査……内部統制システムとして社長直轄のＳＲＳグループ監査室を設置しており、店舗の金銭類取扱監査、本社業務監査、関係会社監査等の各部門の業務執行の有効性、法令・会社規定の遵守状況等について内部監査を実施し、経営トップマネジメント及び常勤監査役へ報告を行うとともに、業務の改善に向けた具体的な助言・勧告を行っております。また、財務報告の信頼性を確保するため、会社の業務活動（プロセス）が法令及び諸規定に準拠し、財務報告に係る内部統制が有効に機能しているかについて内部統制監査を行っております。

監査役監査…常勤監査役は、取締役会・経営会議だけでなくコンプライアンス委員会等、重要な会議に出席し、内部統制部門として機能している組織・委員会等からの様々な情報を多方面から入手することによって、法令遵守体制や内部統制の状況を調査する等、経営執行状況の的確な把握や監視に努めています。内部監査部門であるＳＲＳグループ監査室との連携については、適宜、監査体制・監査計画等について打合せを行うとともに、内部監査部門が行った監査実施状況の報告及び当該報告に基づく対応等について協議すべく会合を開催しております。また、経営トップマネジメントが決裁した社内稟議書の写を、総務部が定期的に常勤監査役へ提出することにより、監査役が日常の業務執行状況を閲覧し、必要に応じて取締役又は使用人にその説明を求めることができる体制をとっています。一方で、社外監査役は、取締役会・経営会議に出席するとともに、社外の客観的視点から意見具申を行い、常勤監査役による日常監査と合わせて、監査機能の充実を目指しています。なお、社外監査役 竹山明宏は、公認会計士の資格を有しております。

会計監査……当社は会計監査人として有限責任監査法人トーマツと監査契約を結んでおり、正しい経営情報を提供するなど、独立して公正な立場から監査が実施される環境を整備しています。

監査役及び監査役会は、会計監査人から監査計画の概要、監査重点項目、監査結果、会計監査人が把握した内部統制システムの整備状況及び運用状況等について報告を受けるとともに、相互に意見交換を行う等、会計監査人と緊密な連携を図っております。また、必要に応じて、会計監査人の行う監査や講評に立ち会い、又は監査の実施経過について適宜報告を求める等して、監査役監査に役立てております。

なお、監査法人の独立性の強化を目的として、監査契約内容及びその金額についても監査役会において閲覧・検討を加えております。

当事業年度において、業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は次のとおりです。

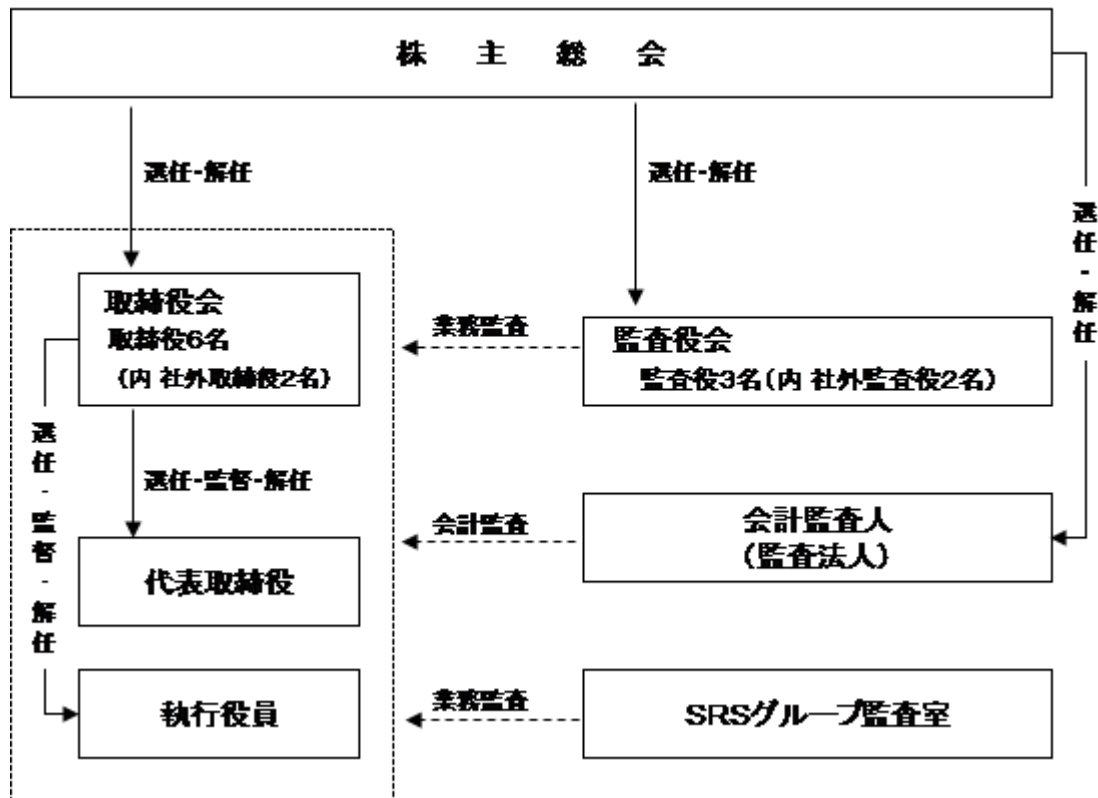
業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員	業務執行社員	辻内 章
指定有限責任社員	業務執行社員	中山 聡

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士	5名	その他	4名
-------	----	-----	----

コーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりです。



③ 社外取締役及び社外監査役

従来より当社は社外取締役1名及び社外監査役2名を選任しておりましたが、経営の透明性の確保及びコーポレート・ガバナンスの一層の強化を図るため平成27年6月より更に社外取締役1名を新たに選任しております。

当社は、社外取締役及び社外監査役の選任に関して、独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、株式会社東京証券取引所の上場規制に定める独立役員の要件を参考に独立性を判定しております。

当該要件を勘案した結果、社外取締役2名及び社外監査役2名がいずれも当該要件を充足することから、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、取引所に届けております。

なお、社外取締役佐藤治正及び渡辺正夫、社外監査役田村雅嗣は、会社との人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係について、該当事項はありません。

また、社外監査役竹山明宏は当社株式の保有（5「役員の状況」に記載）を除き、人的関係、資金的関係または取引関係その他の利害関係について、該当事項はありません。

社外取締役佐藤治正は甲南大学マネジメント創造学部教授並びに学校法人甲南学園常任理事であります。同大学・同学校法人と当社との間には特別な取引関係はございません。社外取締役渡辺正夫との間にも特別な取引関係はございません。また、社外監査役竹山明宏が代表を務める公認会計士竹山明宏事務所及び田村雅嗣が代表を務める田村雅嗣法律事務所と当社の間には特別な取引関係はございません。

社外取締役は、大学教授や企業経営者として培った知見を企業経営全般に活かし、経営の監視と助言を行い、経営の透明性の確保及びコーポレートガバナンスの一層の強化を図ることが出来るものと考えております。

なお、社外取締役は取締役会に出席するとともに、経営会議にも月2回出席し、専門的見地から経営の監視を行うとともに、必要に応じて意見を述べております。

社外監査役は、法律の専門家又は財務会計の専門家としての視点から、実効性の高い監査機能を有し、経営者の職務遂行の妥当性を十分に監督できるものと考えております。

なお、社外監査役は、取締役会に出席するとともに、経営会議にも月1回出席し、経営の透明性・意思決定及び業務執行の適法性をチェックするとともに、必要に応じて意見を述べます。また、社長と定期的に意見交換の場を持つなど、コンプライアンスと内部統制の充実を図っております。

④ 役員報酬等

ア 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額（千円）				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	82,080	82,080	—	—	—	5
監査役 (社外監査役を除く。)	6,900	6,900	—	—	—	2
社外取締役	2,700	2,700	—	—	—	1
社外監査役	7,200	7,200	—	—	—	2

イ 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ウ 使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

エ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員の報酬については、株主総会の決議により取締役及び監査役それぞれの報酬等の限度額を決定しております。各取締役及び監査役の報酬額は、取締役については取締役会の決議により決定し、監査役については監査役の協議により決定しております。

なお、当社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は、「執行役員規則」及び「執行役員制度ガイドライン」において規定されております。

その内容は、役員の報酬は取締役報酬と執行役員報酬とで構成され、執行役員の報酬は、基本報酬と業績賞与からなりその額は取締役会において、役員の重責度と業績評価によって報酬額が決定される報酬額表を基準に決定しております。

⑤ 株式の保有状況

ア 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
8 銘柄 763,585千円

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び
保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	470,000	266,490	金融機関との良好な取引関係 維持のための政策投資目的
キリンホールディングス(株)	100,000	143,000	仕入先との良好な取引関係 維持のための政策投資目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	540,000	110,160	金融機関との良好な取引関係 維持のための政策投資目的
(株)広島銀行	115,000	49,565	金融機関との良好な取引関係 維持のための政策投資目的
(株)りそなホールディングス	4,300	2,145	金融機関との良好な取引関係 維持のための政策投資目的

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	470,000	349,539	金融機関との良好な取引関係 維持のための政策投資目的
キリンホールディングス(株)	100,000	157,700	仕入先との良好な取引関係 維持のための政策投資目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	540,000	113,994	金融機関との良好な取引関係 維持のための政策投資目的
(株)広島銀行	115,000	74,520	金融機関との良好な取引関係 維持のための政策投資目的
(株)りそなホールディングス	4,300	2,565	金融機関との良好な取引関係 維持のための政策投資目的

みなし保有株式

該当事項はありません。

ウ 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計
額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

⑥ 責任限定契約の内容の概要

当社は取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるよう、定款第27条及び第36条において、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結できる旨を定めており、会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

また、会計監査人が期待される役割を十分に発揮できるよう、定款第40条において、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結できる旨を定めており、有限責任監査法人トーマツと当社との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、その職務を行うにつき善意かつ重大な過失がないときは、法令が定める最低責任限度額としております。

⑦ 株主総会決議事項を取締役会で決議できる事項

ア 剰余金の配当等の決定機関

当社は、平成23年6月29日開催の第43期定時株主総会決議により、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

イ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定に基づき、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議をもって免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものであります。

⑧ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑨ 取締役選任の要件

当社は、取締役選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬（百万円）	非監査業務に 基づく報酬（百万円）	監査証明業務に 基づく報酬（百万円）	非監査業務に 基づく報酬（百万円）
提出会社	27	4	27	—
連結子会社	10	1	9	—
計	37	5	36	—

② 【その他重要な報酬の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、財務デューデリジェンス業務及び財務報告に係る内部統制に関する助言業務等であります。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
- (3) また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31 日)	当連結会計年度 (平成27年 3 月31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,533,179	5,532,308
売掛金	485,558	541,833
商品	34,632	36,395
原材料及び貯蔵品	644,900	651,647
繰延税金資産	236,864	250,648
その他	380,735	514,238
貸倒引当金	△620	△477
流動資産合計	7,315,250	7,526,595
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,940,602	17,075,451
減価償却累計額	※3 △13,957,120	※3 △14,242,874
建物及び構築物（純額）	※2 2,983,482	※2 2,832,576
機械装置及び運搬具	680,136	714,244
減価償却累計額	※3 △563,108	※3 △593,039
機械装置及び運搬具（純額）	117,027	121,205
土地	※2,※4 4,742,506	※2,※4 4,742,506
リース資産	1,090,882	1,601,603
減価償却累計額	※3 △278,334	※3 △483,416
リース資産（純額）	812,547	1,118,187
建設仮勘定	325	49,650
その他	2,892,621	3,005,858
減価償却累計額	※3 △2,393,719	※3 △2,500,593
その他（純額）	498,902	505,264
有形固定資産合計	9,154,792	9,369,391
無形固定資産		
のれん	1,296,192	1,206,282
その他	792,918	822,990
無形固定資産	2,089,110	2,029,273
投資その他の資産		
投資有価証券	※1,※2 669,801	※1,※2 822,623
長期貸付金	635,831	698,913
差入保証金	3,130,625	3,051,899
繰延税金資産	479,838	401,559
その他	351,650	383,435
貸倒引当金	△16,295	△14,665
投資その他の資産合計	5,251,451	5,343,765
固定資産合計	16,495,354	16,742,431
繰延資産	5,863	3,259
資産合計	23,816,468	24,272,286

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,101,403	1,111,667
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 2,613,496	※2 2,403,186
リース債務	137,071	214,976
未払金	1,536,704	1,686,382
未払法人税等	234,846	297,104
賞与引当金	413,336	471,966
その他	714,899	999,149
流動負債合計	6,851,757	7,284,433
固定負債		
社債	150,000	50,000
長期借入金	※2 5,408,383	※2 4,398,835
リース債務	750,400	989,588
再評価に係る繰延税金負債	※4 319,828	※4 289,282
繰延税金負債	100,769	84,719
役員退職慰労引当金	31,403	31,403
資産除去債務	454,910	478,446
その他	181,541	208,637
固定負債合計	7,397,236	6,530,912
負債合計	14,248,993	13,815,345
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,361,756	6,361,756
資本剰余金	2,810,575	2,810,575
利益剰余金	779,318	1,535,148
自己株式	△85	△129
株主資本合計	9,951,564	10,707,350
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	131,106	228,418
土地再評価差額金	※4 △644,981	※4 △614,436
その他の包括利益累計額合計	△513,874	△386,018
少数株主持分	129,785	135,607
純資産合計	9,567,474	10,456,940
負債純資産合計	23,816,468	24,272,286

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
売上高	32,762,885	37,969,881
売上原価	10,865,534	12,979,959
売上総利益	21,897,351	24,989,921
販売費及び一般管理費		
役員報酬	141,616	143,430
給料及び手当	9,368,096	10,721,630
従業員賞与	236,015	251,647
賞与引当金繰入額	369,395	461,972
福利厚生費	747,359	892,368
退職給付費用	198,213	206,598
水道光熱費	1,722,360	1,817,141
消耗品費	993,774	1,034,995
賃借料	3,588,391	3,935,700
修繕費	390,546	408,026
減価償却費	1,091,256	1,314,188
雑費	2,108,912	2,528,726
のれん償却額	52,447	89,909
販売費及び一般管理費合計	21,008,387	23,806,336
営業利益	888,963	1,183,585
営業外収益		
受取利息	11,349	12,944
受取配当金	14,219	17,082
受取家賃	98,058	101,982
為替差益	41,533	220,910
雑収入	77,584	77,904
営業外収益合計	242,746	430,822
営業外費用		
支払利息	154,057	153,954
不動産賃貸費用	76,902	83,883
雑損失	54,423	46,477
営業外費用合計	285,384	284,315
経常利益	846,325	1,330,092
特別利益		
固定資産売却益	3,000	4,129
特別利益合計	3,000	4,129
特別損失		
固定資産除却損	※1 39,383	※1 24,733
固定資産売却損	167	—
投資有価証券評価損	6,203	26,084
その他の投資評価損	2,250	—
賃貸借契約解約損	3,365	2,400
減損損失	25,681	—
特別損失合計	77,052	53,217
税金等調整前当期純利益	772,273	1,281,004
法人税、住民税及び事業税	269,825	417,944
法人税等調整額	△913	16,780
法人税等合計	268,911	434,724
少数株主損益調整前当期純利益	503,361	846,279
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	△10,579	5,822
当期純利益	513,941	840,456

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	503,361	846,279
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	※ △691	※ 97,311
土地再評価差額金	—	※ 30,545
その他の包括利益合計	△691	127,856
包括利益	502,669	974,135
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	513,249	968,313
少数株主に係る包括利益	△10,579	5,822

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,361,756	2,810,575	321,794	△63	9,494,062
当期変動額					
剰余金の配当			△56,417		△56,417
当期純利益			513,941		513,941
自己株式の取得				△21	△21
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	457,523	△21	457,501
当期末残高	6,361,756	2,810,575	779,318	△85	9,951,564

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	131,798	△644,981	△513,182	140,364	9,121,244
当期変動額					
剰余金の配当					△56,417
当期純利益					513,941
自己株式の取得					△21
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△691	—	△691	△10,579	△11,271
当期変動額合計	△691	—	△691	△10,579	446,230
当期末残高	131,106	△644,981	△513,874	129,785	9,567,474

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,361,756	2,810,575	779,318	△85	9,951,564
当期変動額					
剰余金の配当			△84,626		△84,626
当期純利益			840,456		840,456
自己株式の取得				△43	△43
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	755,829	△43	755,786
当期末残高	6,361,756	2,810,575	1,535,148	△129	10,707,350

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	131,106	△644,981	△513,874	129,785	9,567,474
当期変動額					
剰余金の配当					△84,626
当期純利益					840,456
自己株式の取得					△43
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	97,311	30,545	127,856	5,822	133,679
当期変動額合計	97,311	30,545	127,856	5,822	889,465
当期末残高	228,418	△614,436	△386,018	135,607	10,456,940

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	772,273	1,281,004
減価償却費	1,099,918	1,322,538
のれん償却額	52,447	89,909
減損損失	25,681	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	82,366	58,630
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,013	△1,772
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	△50,000	—
受取利息及び受取配当金	△25,568	△30,026
支払利息	154,057	153,954
投資有価証券評価損益 (△は益)	6,203	26,084
投資その他の資産評価損	2,250	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	△2,832	△4,129
有形固定資産除却損	39,383	24,733
賃貸借契約解約損	3,365	2,400
売上債権の増減額 (△は増加)	△8,159	△56,274
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△67,955	△8,511
仕入債務の増減額 (△は減少)	△436,213	10,263
未払消費税等の増減額 (△は減少)	31,137	469,638
その他	△74,996	△118,182
小計	1,602,345	3,220,261
利息及び配当金の受取額	14,436	16,772
利息の支払額	△148,863	△155,023
保険金の受取額	5,544	—
法人税等の支払額	△316,007	△360,657
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,157,454	2,721,353
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,019,514	△829,070
有形固定資産の売却による収入	3,142	4,239
投資有価証券の取得による支出	△41,420	△49,932
無形固定資産の取得による支出	△177,583	△237,559
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,488,676	—
差入保証金の差入による支出	△44,022	△88,335
差入保証金の回収による収入	163,647	125,986
建設協力金の支払による支出	△146,000	△177,000
建設協力金の回収による収入	80,087	91,696
その他	△85,887	△60,031
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,756,227	△1,220,007

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	5,050,000	1,550,000
長期借入金の返済による支出	△3,151,282	△2,770,449
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△138,069	△192,501
社債の償還による支出	△100,000	△100,000
自己株式の取得による支出	△21	△43
配当金の支払額	△56,417	△84,626
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,604,208	△1,597,621
現金及び現金同等物に係る換算差額	53,335	95,403
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	58,770	△871
現金及び現金同等物の期首残高	5,474,408	5,533,179
現金及び現金同等物の期末残高	※1 5,533,179	※1 5,532,308

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

サト・アーランドフードサービス株式会社

株式会社フーズネット

(2) 非連結子会社の名称等

スペースサプライ株式会社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社（スペースサプライ株式会社）は、当期純利益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ……時価法

③ たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

商品……最終仕入原価法

原材料…総平均法

貯蔵品… //

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）……定率法

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物 5年～20年

構築物 5年～10年

機械及び装置 4年～9年

② 無形固定資産（リース資産を除く）……定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売掛金等債権の貸倒による損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与の支給見込額の当連結会計年度の対応分を計上しております。

③ 店舗閉鎖損失引当金

閉店等により発生する損失に備えるため、合理的に見込まれる保証金解約損失等の関連損失を引当計上することにしております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退任時の役員退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金の内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、役員退職慰労金の算定に際して、平成14年6月末日をもって平成14年7月以降の在任年数の加算を打ち切っております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の要件を満たす為替予約取引については、振当処理を採用し、金利スワップ取引及び金利キャップ取引については、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

デリバティブ取引（為替予約取引、金利スワップ取引及び金利キャップ取引）

ヘッジ対象

為替予約取引については外貨建資産・負債及び外貨建予定取引を、金利スワップ取引及び金利キャップ取引については借入金をヘッジ対象としております。

ヘッジ方針

通常の営業過程における輸入取引に関する将来の為替相場等の変動リスクを軽減する目的で先物為替予約（主として包括予約）を利用しています。

また、長期変動金利の支払利息を固定化したり、金利情勢の変化に対応し長期固定金利を実勢金利に合わせるという目的で金利スワップ取引及び金利キャップ取引を利用しています。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引及び金利キャップ取引においては、契約の内容等によりヘッジに高い有効性が明らかに認められるため、有効性の判定を省略しております。為替予約取引においては、取引すべてが将来の購入予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性の判定は省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、15年間の定額法により償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

①繰延資産の処理方法

社債発行費…社債償還期間（5年間）にわたり均等償却しております。

②消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「支払手数料」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「雑損失」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「支払手数料」に表示していた38,225千円、「雑損失」に表示していた16,198千円は、「雑損失」54,423千円として組替えております。

(退職給付関係)

「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)の改正に伴い、複数事業主制度に基づく退職給付に関する注記の表示方法を変更し、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

なお、連結財務諸表の組替えの内容及び連結財務諸表の主な項目に係る前連結会計年度における金額は当該箇所に記載しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	50,000千円	50,000千円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	183,451千円	159,871千円
土地	4,517,941	4,517,941
投資有価証券	266,490	349,539
計	4,967,883	5,027,352
上記に対応する債務		

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金含む)	4,976,672千円	4,903,225千円

※3 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。

※4 土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金負債を負債の部に、土地再評価差額金を純資産の部に、それぞれ計上しております。

- ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する「地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するための財産評価基本通達」により算出しております。
- ・再評価を行った年月日…平成12年3月31日

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と 再評価後の帳簿価額との差額	△2,164,939千円	△2,167,785千円

(連結損益計算書関係)

※ 1 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
建物及び構築物	31,773千円	18,385千円
機械装置及び運搬具	723	533
その他	6,886	5,814
計	39,383	24,733

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△3,412千円	128,974千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	△3,412	128,974
税効果額	2,720	△31,663
その他有価証券評価差額金	△691	97,311
土地再評価差額金：		
税効果額	—	30,545
その他の包括利益合計	△691	127,856

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	28,209,080	—	—	28,209,080
自己株式				
普通株式(注)	90	32	—	122

(注) 普通株式の自己株式の増加32株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月13日 取締役会	普通株式	56,417	利益剰余金	2.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月12日 取締役会	普通株式	84,626	利益剰余金	3.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	28,209,080	—	—	28,209,080
自己株式				
普通株式（注）	122	41	—	163

（注）普通株式の自己株式の増加41株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成26年5月12日 取締役会	普通株式	84,626	利益剰余金	3.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成27年5月12日 取締役会	普通株式	141,044	利益剰余金	5.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	5,533,179千円	5,532,308千円
現金及び現金同等物	5,533,179	5,532,308

2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	209,555千円	510,721千円

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

店舗建物(建物及び構築物)、店舗厨房機器の一部及び事務用機器の一部(その他)であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成26年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	1,933,546	1,533,125	26,500	373,921
その他	—	—	—	—
合計	1,933,546	1,533,125	26,500	373,921

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成27年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	1,543,951	1,210,483	26,500	306,967
その他	—	—	—	—
合計	1,543,951	1,210,483	26,500	306,967

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	65,846	55,853
1年超	322,574	262,613
合計	388,421	318,467
リース資産減損勘定期末残高	14,500	11,500

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
支払リース料	99,485	65,577
リース資産減損勘定の取崩額	3,000	3,000
減価償却費相当額	99,485	65,577

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

① 借手側

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	623,042	607,341
1年超	4,129,958	4,390,028
合計	4,753,000	4,997,370

② 貸手側

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	38,143	37,900
1年超	284,633	246,266
合計	322,776	284,166

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引、及び短期的な売買損益を得る目的の取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を把握する体制としています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役会に報告されております。

長期貸付金、差入保証金は主に店舗等の賃貸借契約に伴うものであり、契約先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、契約締結前に対象物件の権利関係などの確認を行うとともに、契約先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。

営業債務である買掛金及び未払金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日です。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、為替変動リスクを回避するために、デリバティブ取引（為替予約取引）をヘッジ手段として利用しております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（原則として5年以内）は主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引及び金利キャップ取引）をヘッジ手段として利用しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

デリバティブ取引の執行・管理については、「社内管理規定」に従い財務経理部長が契約額、期間等を稟議決裁を経て行い、さらに財務経理部長は定期的取引内容について担当取締役へ報告し、担当取締役は取締役会に報告する方針でリスク管理をしております。また、デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関であるため相手方の契約不履行による信用リスクはほとんどないと判断しております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、各部署からの報告に基づき財務経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクや信用リスク等を示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	5,533,179	5,533,179	—
(2) 売掛金	485,558		
貸倒引当金(*1)	△154		
	485,404	485,404	—
(3) 投資有価証券	578,381	578,381	—
(4) 長期貸付金	635,831		
貸倒引当金(*1)	△15,755		
	620,076	650,915	30,839
(5) 差入保証金	3,130,625	2,971,245	△159,380
資産計	10,347,667	10,219,126	△128,541
(1) 買掛金	1,101,403	1,101,403	—
(2) 未払金	1,536,704	1,536,704	—
(3) 社債(*2)	250,000	250,000	—
(4) 長期借入金(*2)	8,021,879	8,068,016	46,137
(5) リース債務(*2)	887,472	877,980	△9,491
負債計	11,797,459	11,834,105	36,646
デリバティブ取引(*3)			
① ヘッジ会計が適用されていないもの	13,243	13,243	—
② ヘッジ会計が適用されているもの	—	—	—
デリバティブ取引計	13,243	13,243	—

(*1) 売掛金・長期貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(*2) 1年内償還予定の社債、1年内返済予定の長期借入金及び1年内返済予定のリース債務を含んでおります。

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	5,532,308	5,532,308	—
(2) 売掛金	541,833	541,833	—
(3) 投資有価証券	707,356	707,356	—
(4) 長期貸付金	698,913		
貸倒引当金(*1)	△14,260		
	684,652	734,686	50,034
(5) 差入保証金	3,051,899	2,944,911	△106,987
資産計	10,518,049	10,461,095	△56,953
(1) 買掛金	1,111,667	1,111,667	—
(2) 未払金	1,686,382	1,686,382	—
(3) 社債(*2)	150,000	150,000	—
(4) 長期借入金(*2)	6,802,021	6,860,322	58,301
(5) リース債務(*2)	1,204,564	1,201,679	△2,884
負債計	10,954,635	11,010,052	55,416
デリバティブ取引(*3)			
① ヘッジ会計が適用されて いないもの	137,777	137,777	—
② ヘッジ会計が適用されて いるもの	—	—	—
デリバティブ取引計	137,777	137,777	—

(*1) 長期貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(*2) 1年内償還予定の社債、1年内返済予定の長期借入金及び1年内返済予定のリース債務を含んでおります。

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、その他は取引金融機関から提示された価格によっております。なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 長期貸付金、(5) 差入保証金

これらの時価について、契約先ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標の利率で割り引いた現在価値により算定しております。

また、貸倒懸念債権については、同様の割引率による見積りキャッシュ・フローの割引現在価値、または担保及び保証による回収見込み額等により時価を算定しております。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 社債、(4) 長期借入金、(5) リース債務

これらの時価について、元利金の合計額を同様の新規発行・借入・契約を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式(千円)	91,420	115,267

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,533,179	—	—	—
売掛金	485,558	—	—	—
長期貸付金	77,099	217,602	178,819	162,310
差入保証金	215,219	1,090,957	1,077,315	747,132
合計	6,311,057	1,308,560	1,256,135	909,442

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,532,308	—	—	—
売掛金	541,833	—	—	—
長期貸付金	76,580	220,018	198,166	204,148
差入保証金	201,108	964,405	1,095,011	791,373
合計	6,351,830	1,184,423	1,293,178	995,522

(注) 4. 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)

	1 年以内 (千円)	1 年超 2 年以内 (千円)	2 年超 3 年以内 (千円)	3 年超 4 年以内 (千円)	4 年超 5 年以内 (千円)	5 年超 (千円)
社債	100,000	100,000	50,000	—	—	—
長期借入金	2,614,858	2,094,575	1,728,917	1,028,946	531,475	23,106
リース債務	137,071	142,694	137,803	47,824	33,031	389,046
合計	2,851,929	2,337,269	1,916,720	1,076,770	564,507	412,152

当連結会計年度 (平成27年 3 月31日)

	1 年以内 (千円)	1 年超 2 年以内 (千円)	2 年超 3 年以内 (千円)	3 年超 4 年以内 (千円)	4 年超 5 年以内 (千円)	5 年超 (千円)
社債	100,000	50,000	—	—	—	—
長期借入金	2,404,575	2,038,917	1,338,946	841,475	156,505	21,601
リース債務	214,976	212,315	124,755	112,343	42,944	497,230
合計	2,719,551	2,301,232	1,463,701	953,818	199,450	518,831

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	571,360	416,135	155,225
	(2) 債券			
	① 国債・地方債 等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	7,021	5,355	1,666
	小計	578,381	421,490	156,891
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債 等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		578,381	421,490	156,891

当連結会計年度 (平成27年 3 月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	698,318	416,135	282,183
	(2) 債券			
	① 国債・地方債 等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	9,038	5,355	3,683
	小計	707,356	421,490	285,866
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債 等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		707,356	421,490	285,866

2. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について6,203千円（その他有価証券の株式6,203千円）減損処理を行っております。

当連結会計年度において、有価証券について26,084千円（その他有価証券の株式26,084千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度（平成26年 3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引				
	買建 米ドル	942,550	—	13,243	13,243
合計		942,550	—	13,243	13,243

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成27年 3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引				
	買建 米ドル	1,059,440	—	137,777	137,777
合計		1,059,440	—	137,777	137,777

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度（平成26年 3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引				
	変動受取・固定支払	長期借入金	5,526,000	3,850,000	(注)
金利キャップの特例 処理	金利キャップ取引				
	上限付変動支払	長期借入金	667,500	437,500	(注)

(注) 金利スワップ及び金利キャップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成27年 3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引				
	変動受取・固定支払	長期借入金	4,363,000	2,896,500	(注)
金利キャップの特例 処理	金利キャップ取引				
	上限付変動支払	長期借入金	437,500	207,500	(注)

(注) 金利スワップ及び金利キャップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度及び、確定拠出年金制度を設けております。また連結子会社である株式会社フーズネットでは、確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定拠出年金制度

当社及び連結子会社の確定拠出年金制度への要拠出額は89,223千円であります。

3. 複数事業主制度

当社が加入しております外食産業ジェフ厚生年金基金制度は退職給付に関する会計基準第33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち当社の掛金拠出割合に基づく年金資産残高は2,707,430千円（平成26年3月31日現在）となっております（前連結会計年度2,558,431千円（平成25年3月31日現在））。

なお、確定拠出年金制度と同様に会計処理する複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は120,632千円であります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成25年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成26年3月31日現在)
(1) 年金資産の額（千円）	142,236,514	165,328,402
(2) 年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額（千円）（注）	148,049,989	175,344,681
差引額（千円）	△5,813,474	△10,016,278

（注）前連結会計年度においては「年金債務の額（責任準備金＋未償却過去勤務債務残高）」と掲記していた項目であります。

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 1.80%（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

当連結会計年度 1.64%（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高266,840千円（前連結会計年度417,254千円）及び当年度不足金11,849,515千円（前連結会計年度6,209,788千円）であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は元利均等償却であります。また、連結財務諸表上、特別掛金3,218千円（前連結会計年度3,111千円）を退職給付費用として計上しております。

なお、上記（2）の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産 (流動)		
未払事業税	26,052千円	33,524千円
未払事業所税	10,761	9,397
賞与引当金	149,219	155,749
未払社会保険料	19,731	23,361
その他	31,100	28,616
計	236,864	250,648
繰延税金資産 (固定)		
減価償却超過額	607,458	556,931
減損損失	468,020	394,498
投資有価証券	19,198	18,360
資産除去債務	161,980	154,260
役員退職慰労引当金	11,179	10,111
繰越欠損金	237,715	—
その他	42,486	38,200
繰延税金資産小計	1,548,039	1,172,362
評価性引当額	△782,476	△481,664
繰延税金資産合計	765,563	690,698
繰延税金負債 (固定)		
固定資産圧縮積立金	△203,360	△183,353
保険差益圧縮積立金	△1,910	△1,649
その他有価証券評価差額金	△25,784	△57,448
資産除去債務に対応する除去費用	△43,179	△37,067
企業結合により識別された無形固定資産	△100,769	△84,719
その他	△11,489	△9,620
繰延税金負債合計	△386,494	△373,857
繰延税金資産の純額	379,068	316,840

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	236,864千円	250,648千円
固定資産－繰延税金資産	479,838	401,559
固定負債－繰延税金負債	100,769	84,719

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.7	4.7
住民税均等割等	15.0	8.8
評価性引当額等	△32.0	△19.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.4	4.6
租税特別措置法による税額控除	—	△3.6
のれん償却額	2.6	2.5
その他	0.1	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.8	33.9

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.0%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.2%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は52,434千円減少し、法人税等調整額が58,500千円、その他有価証券評価差額金が6,065千円、それぞれ増加しております。

また、再評価に係る繰延税金負債は30,545千円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から5～20年と見積り、割引率は0.5～2.1%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
期首残高	264,784千円	454,910千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	16,924	17,599
連結子会社の取得に伴う増加額	169,795	—
時の経過による調整額	4,840	5,937
資産除去債務の履行による減少額	△1,434	—
期末残高	454,910	478,446

（賃貸等不動産関係）

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）及び当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）及び当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

当社グループは、外食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）及び当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）及び当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

当社グループは、外食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）及び当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

当社グループは、外食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）及び当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）及び当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	334.56円	365.89円
1株当たり当期純利益金額	18.22円	29.79円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	9,567,474	10,456,940
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	129,785	135,607
(うち 少数株主持分 (千円))	(129,785)	(135,607)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	9,437,689	10,321,332
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	28,208,958	28,208,917

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益金額(千円)	513,941	840,456
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	513,941	840,456
期中平均株式数(株)	28,208,981	28,208,952

（重要な後発事象）

当社は、平成27年5月15日の取締役会において、一般募集による新株式発行に関する決議を行い、平成27年6月1日付で全額の払込を受けております。

その概要は次のとおりであります。

（１）公募による新株式発行（一般募集）

発行する株式の種類及び数：当社普通株式 5,000,000株

発行価格：1株につき906円

発行価格の総額：4,530,000,000円

払込金額：1株につき868.44円

払込金額の総額：4,342,200,000円

資本組入額の総額：2,171,100,000円

払込期日：平成27年6月1日

（注）引受人（三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券株式会社）は払込金額で買取引受けを行い、発行価格で募集を行いました。

（２）資金の使途

今回の一般募集に係る手取概算額4,308,200,000円については、3,087,000,000円を平成29年3月末までに、「和食さと」、「天井・天ぷら本舗さん天」、「にぎり長次郎」及び「かつや」の新規出店のための設備投資資金に、153,000,000円を平成29年3月末までに既存店舗の改装のための設備投資資金に、472,750,000円を平成29年3月末までに基幹システム等に係る設備投資資金に、109,000,000円を平成29年3月末までに海外における出資先（統一上都股份有限公司（台湾）、PT. INDOSATO JAYA MAKMUR（インドネシア）及びNippon Tei Sato Co., Ltd.（タイ））（以下「海外出資先」という。）への投融資資金に、残額を平成29年3月末までに返済期限を迎える金融機関からの借入金の返済資金の一部に充当する予定であります。

海外出資先への投融資資金については、各海外出資先において平成29年3月末までに新規出店のための設備投資資金に充当する予定であります。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
サトレストラン システムズ(株)	第10回無担保社債	平成年月日 23. 6. 30	250,000 (100,000)	150,000 (100,000)	0.48	なし	平成年月日 28. 6. 30
合計	—	—	250,000 (100,000)	150,000 (100,000)	—	—	—

(注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
100,000	50,000	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	2,613,496	2,403,186	1.47	—
1年以内に返済予定のリース債務	137,071	214,976	4.11	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	5,408,383	4,398,835	1.47	平成28年4月1日 から 平成31年11月30日
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	750,400	989,588	4.11	平成28年4月1日 から 平成47年2月28日
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	8,909,351	8,006,585	—	—

(注) 1. 借入金の平均利率については、期中平均借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、期中平均リース債務残高に対する加重平均利率を記載しております。また、平均利率はリース物件の維持管理費用相当額を含めて算定しております。

3. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	2,038,917	1,338,946	841,475	156,505	21,601
リース債務	212,315	124,755	112,343	42,944	497,230

4. 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行と特定融資枠契約を締結しております。

特定融資枠契約の総額

1,500,000千円

当連結会計年度末借入実行残高

一千円

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	8,918,510	18,647,730	28,248,120	37,969,881
税金等調整前四半期 (当期) 純利益金額 (千円)	29,142	550,866	1,117,522	1,281,004
四半期 (当期) 純利益金額又 は四半期純損失金額 (千円)	△12,591	305,879	754,503	840,456
1 株当たり四半期 (当期) 純 利益金額又は 1 株当たり四半 期純損失金額 (円)	△0.45	10.84	26.75	29.79

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益金額 又は 1 株当たり四半期純損失 金額 (円)	△0.45	11.29	15.90	3.05

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年 3 月31日)	当事業年度 (平成27年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,279,300	3,597,475
売掛金	254,204	※ 2 710,171
商品	34,632	36,395
原材料及び貯蔵品	597,357	604,816
前払費用	107,736	143,938
繰延税金資産	210,774	214,579
その他	※ 2 170,296	※ 2 325,077
流動資産合計	5,654,301	5,632,453
固定資産		
有形固定資産		
建物	※ 1 1,714,492	※ 1 1,639,462
構築物	263,862	214,932
機械及び装置	49,686	50,747
工具、器具及び備品	340,313	359,710
土地	※ 1 4,742,506	※ 1 4,742,506
リース資産	590,338	868,021
建設仮勘定	325	49,650
有形固定資産合計	7,701,526	7,925,032
無形固定資産		
借地権	114,264	114,264
商標権	23,672	22,897
ソフトウェア	307,475	338,322
その他	53,800	71,000
無形固定資産合計	499,212	546,483

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年 3 月31日)	当事業年度 (平成27年 3 月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※ 1 619, 801	※ 1 772, 623
関係会社株式	3, 228, 699	3, 228, 699
出資金	12	12
長期貸付金	391, 781	※ 2 681, 000
長期前払費用	182, 546	164, 732
差入保証金	※ 2 2, 590, 080	※ 2 2, 525, 670
店舗賃借仮勘定	※ 3 10, 000	※ 3 37, 510
繰延税金資産	343, 402	269, 964
その他	50, 546	53, 647
投資その他の資産合計	7, 416, 871	7, 733, 862
固定資産合計	15, 617, 609	16, 205, 378
繰延資産	5, 863	3, 259
資産合計	21, 277, 775	21, 841, 092
負債の部		
流動負債		
買掛金	684, 276	1, 069, 413
1年内償還予定の社債	100, 000	100, 000
1年内返済予定の長期借入金	※ 1 2, 435, 496	※ 1 2, 215, 186
リース債務	125, 752	201, 544
未払金	※ 2 1, 165, 314	※ 2 1, 332, 740
未払費用	195, 429	125, 438
未払法人税等	147, 141	192, 747
未払消費税等	96, 061	420, 742
預り金	21, 718	22, 525
賞与引当金	370, 000	410, 000
設備関係未払金	189, 068	113, 633
その他	24, 834	19, 437
流動負債合計	5, 555, 094	6, 223, 411
固定負債		
社債	150, 000	50, 000
長期借入金	※ 1 4, 916, 186	※ 1 4, 051, 000
リース債務	487, 927	698, 872
再評価に係る繰延税金負債	319, 828	289, 282
役員退職慰労引当金	31, 403	31, 403
資産除去債務	270, 400	282, 078
その他	120, 035	138, 291
固定負債合計	6, 295, 781	5, 540, 928
負債合計	11, 850, 875	11, 764, 340

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年 3 月31日)	当事業年度 (平成27年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,361,756	6,361,756
資本剰余金		
資本準備金	2,005,288	2,005,288
その他資本剰余金	805,286	805,286
資本剰余金合計	2,810,575	2,810,575
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	367,877	386,023
保険差益圧縮積立金	3,456	3,467
繰越利益剰余金	397,193	901,076
利益剰余金合計	768,528	1,290,567
自己株式	△85	△129
株主資本合計	9,940,774	10,462,770
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	131,106	228,418
土地再評価差額金	△644,981	△614,436
評価・換算差額等合計	△513,874	△386,018
純資産合計	9,426,899	10,076,751
負債純資産合計	21,277,775	21,841,092

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	26,712,843	※1 29,064,365
売上原価	8,373,706	10,439,556
売上総利益	18,339,137	18,624,808
販売費及び一般管理費	※1, ※2 17,580,795	※1, ※2 17,889,685
営業利益	758,341	735,123
営業外収益		
受取利息	9,204	※1 9,189
受取配当金	14,219	17,082
受取家賃	※1 86,034	※1 94,326
為替差益	41,533	220,910
雑収入	※1 83,260	※1 80,667
営業外収益合計	234,252	422,175
営業外費用		
支払利息	143,037	137,280
不動産賃貸費用	61,664	61,087
雑損失	51,254	37,904
営業外費用合計	255,956	236,272
経常利益	736,637	921,026
特別利益		
固定資産売却益	—	4,129
特別利益合計	—	4,129
特別損失		
固定資産除却損	※3 35,462	※3 21,037
固定資産売却損	161	—
投資有価証券評価損	6,203	26,084
その他の投資評価損	2,250	—
減損損失	25,681	—
特別損失合計	69,760	47,122
税引前当期純利益	666,877	878,033
法人税、住民税及び事業税	179,245	233,397
法人税等調整額	11,433	37,969
法人税等合計	190,678	271,366
当期純利益	476,198	606,666

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		
					固定資産圧縮積立金	保険差益圧縮積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	6,361,756	2,005,288	805,286	2,810,575	369,289	1,314	△21,856
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩					△1,450		1,450
保険差益圧縮積立金の積立						2,220	△2,220
保険差益圧縮積立金の取崩						△164	164
税率変更による積立金の調整額					38	86	△124
剰余金の配当							△56,417
当期純利益							476,198
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	△1,412	2,142	419,050
当期末残高	6,361,756	2,005,288	805,286	2,810,575	367,877	3,456	397,193

	株主資本			評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差 額金	評価・換算差 額等合計	
	利益剰余金合 計						
当期首残高	348,747	△63	9,521,015	131,798	△644,981	△513,182	9,007,832
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の 取崩	—		—				—
保険差益圧縮積立金の 積立	—		—				—
保険差益圧縮積立金の 取崩	—		—				—
税率変更による積立金 の調整額	—		—				—
剰余金の配当	△56,417		△56,417				△56,417
当期純利益	476,198		476,198				476,198
自己株式の取得		△21	△21				△21
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				△691	—	△691	△691
当期変動額合計	419,780	△21	419,759	△691	—	△691	419,067
当期末残高	768,528	△85	9,940,774	131,106	△644,981	△513,874	9,426,899

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		
					固定資産圧縮積立金	保険差益圧縮積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	6,361,756	2,005,288	805,286	2,810,575	367,877	3,456	397,193
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩					△1,198		1,198
保険差益圧縮積立金の積立							
保険差益圧縮積立金の取崩						△161	161
税率変更による積立金の調整額					19,345	172	△19,517
剰余金の配当							△84,626
当期純利益							606,666
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	18,146	10	503,882
当期末残高	6,361,756	2,005,288	805,286	2,810,575	386,023	3,467	901,076

	株主資本			評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計						
当期首残高	768,528	△85	9,940,774	131,106	△644,981	△513,874	9,426,899
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩	—		—				—
保険差益圧縮積立金の積立	—		—				—
保険差益圧縮積立金の取崩	—		—				—
税率変更による積立金の調整額	—		—				—
剰余金の配当	△84,626		△84,626				△84,626
当期純利益	606,666		606,666				606,666
自己株式の取得		△43	△43				△43
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				97,311	30,545	127,856	127,856
当期変動額合計	522,039	△43	521,995	97,311	30,545	127,856	649,852
当期末残高	1,290,567	△129	10,462,770	228,418	△614,436	△386,018	10,076,751

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ……時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

商品……最終仕入原価法

原材料…総平均法

貯蔵品… //

4 固定資産の減価償却（又は償却）の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）……定率法

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物 5年～20年

構築物 5年～10年

機械及び装置 4年～9年

② 無形固定資産（リース資産を除く）……定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

④ 長期前払費用……定額法

取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

なお、一部については、賃借期間に基づいて償却しております。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売掛金等債権の貸倒による損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することにしております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与の支給見込額の当事業年度の対応分を計上しております。

③ 店舗閉鎖損失引当金

閉店等により発生する損失に備えるため、合理的に見込まれる保証金解約損失等の関連損失を引当計上することにしております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退任時の役員退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金の内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、役員退職慰労金の算定に際して、平成14年6月末日をもって平成14年7月以降の在任年数の加算を打ち切っております。

7 ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の要件を満たす為替予約取引については、振当処理を採用し、金利スワップ取引及び金利キャップ取引については、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

デリバティブ取引（為替予約取引、金利スワップ取引及び金利キャップ取引）

ヘッジ対象

為替予約取引については外貨建資産・負債及び外貨建予定取引を、金利スワップ取引及び金利キャップ取引については借入金をヘッジ対象としております。

ヘッジ方針

通常の営業過程における輸入取引に関する将来の為替相場等の変動リスクを軽減する目的で先物為替予約（主として包括予約）を利用しています。

また、長期変動金利の支払利息を固定化したり、金利情勢の変化に対応し長期固定金利を実勢金利に合わせるという目的で金利スワップ取引及び金利キャップ取引を利用しています。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引及び金利キャップ取引においては、契約の内容等によりヘッジに高い有効性が明らかに認められるため、有効性の判定を省略しております。為替予約取引においては、取引すべてが将来の購入予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性の判定は省略しております。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 繰延資産の処理方法

社債発行費…社債償還期間（5年間）にわたり均等償却しております。

② 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっております。

（貸借対照表関係）

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
建物	183,451千円	159,871千円
土地	4,517,941	4,517,941
投資有価証券	266,490	349,539
計	4,967,883	5,027,352
上記に対応する債務		

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金含む)	4,976,672千円	4,903,225千円

※2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	6,056千円	482,974千円
短期金銭債務	171	7,125
長期金銭債権	31,062	268,812

※3 店舗賃借仮勘定は店舗賃借の目的で、開店までに支出した金額であり、開店後、差入保証金、長期貸付金及び長期前払費用に振替えられるものであります。

(損益計算書関係)

※ 1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
営業取引高	17,640千円	2,042,209千円
営業取引以外の取引高	15,193	30,022

※ 2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度87%、当事業年度86%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度13%、当事業年度14%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
役員報酬	120,380千円	98,880千円
給料及び手当	7,816,323	7,933,074
従業員賞与	177,770	195,141
賞与引当金繰入額	362,048	400,005
退職給付費用	193,747	199,316
水道光熱費	1,483,455	1,425,072
賃借料	3,106,716	3,116,786
減価償却費	830,662	953,860

※ 3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
建物	19,638千円	16,453千円
その他	15,824	4,584
計	35,462	21,037

(有価証券関係)

関係会社株式(当事業年度貸借対照表計上額 3,228,699千円、前事業年度貸借対照表計上額 3,228,699千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年 3 月31日)	当事業年度 (平成27年 3 月31日)
繰延税金資産 (流動)		
未払事業税	18,679千円	22,341千円
未払事業所税	9,865	8,521
賞与引当金	131,720	135,300
未払社会保険料	19,435	20,101
その他	31,074	28,314
計	210,774	214,579
繰延税金資産 (固定)		
減価償却超過額	556,667	503,255
減損損失	436,330	371,436
投資有価証券	19,198	18,360
資産除去債務	96,262	90,829
役員退職慰労引当金	11,179	10,111
繰越欠損金	231,684	—
その他	17,694	13,642
繰延税金資産小計	1,369,017	1,007,635
評価性引当額	△765,794	△471,522
繰延税金資産合計	603,222	536,113
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△203,360	△183,353
保険差益圧縮積立金	△1,910	△1,649
その他有価証券評価差額金	△25,784	△57,448
資産除去債務に対応する除去費用	△17,901	△14,965
その他	△10,861	△8,732
繰延税金負債合計	△259,819	△266,148
繰延税金資産の純額	343,402	269,964

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年 3 月31日)	当事業年度 (平成27年 3 月31日)
法定実効税率 (調整)	38.0%	35.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.9	6.7
住民税均等割等	16.6	11.8
評価性引当額等	△38.3	△27.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.3	5.8
租税特別措置法による税額控除	—	△2.2
その他	0.1	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.6	30.9

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.0%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.2%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は44,908千円減少し、法人税等調整額が50,974千円、その他有価証券評価差額金が6,065千円、それぞれ増加しております。
また、再評価に係る繰延税金負債は30,545千円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

（重要な後発事象）

当社は、平成27年5月15日の取締役会において、一般募集による新株式発行に関する決議を行い、平成27年6月1日付で全額の払込を受けております。

その概要は次のとおりであります。

（１）公募による新株式発行（一般募集）

発行する株式の種類及び数：当社普通株式 5,000,000株

発行価格：1株につき906円

発行価格の総額：4,530,000,000円

払込金額：1株につき868.44円

払込金額の総額：4,342,200,000円

資本組入額の総額：2,171,100,000円

払込期日：平成27年6月1日

（注）引受人（三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券株式会社）は払込金額で買取引受けを行い、発行価格で募集を行いました。

（２）資金の使途

今回の一般募集に係る手取概算額4,308,200,000円については、3,087,000,000円を平成29年3月末までに、「和食さと」、「天井・天ぷら本舗さん天」、「にぎり長次郎」及び「かつや」の新規出店のための設備投資資金に、153,000,000円を平成29年3月末までに既存店舗の改装のための設備投資資金に、472,750,000円を平成29年3月末までに基幹システム等に係る設備投資資金に、109,000,000円を平成29年3月末までに海外における出資先（統一上都股份有限公司（台湾）、PT. INDOSATO JAYA MAKMUR（インドネシア）及びNippon Tei Sato Co., Ltd.（タイ））（以下「海外出資先」という。）への投融資資金に、残額を平成29年3月末までに返済期限を迎える金融機関からの借入金の返済資金の一部に充当する予定であります。

海外出資先への投融資資金については、各海外出資先において平成29年3月末までに新規出店のための設備投資資金に充当する予定であります。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	1,714,492	270,867	16,453	329,444	1,639,462	11,059,821
	構築物	263,862	39,221	83	88,068	214,932	1,644,289
	機械及び装置	49,686	28,477	533	26,882	50,747	340,563
	工具、器具及び備品	340,313	155,996	1,355	135,243	359,710	1,758,413
	土地	4,742,506 [△325,153]	—	0	—	4,742,506 [△325,153]	—
	リース資産	590,338	468,846	—	191,163	868,021	442,707
	建設仮勘定	325	719,136	669,810	—	49,650	—
	計	7,701,526	1,682,545	688,236	770,803	7,925,032	15,245,795
無形固定資産	借地権	114,264	—	—	—	114,264	—
	商標権	23,672	5,000	—	5,775	22,897	68,797
	ソフトウェア	307,475	153,499	—	122,652	338,322	366,929
	その他	53,800	83,574	66,374	—	71,000	—
	計	499,212	242,073	66,374	128,428	546,483	435,727

(注) 1. 当期増加額及び減少額の主な内容は次のとおりであります。

(1) 当期増加額の主な内容

建物	新規8店舗出店及び改装	149,379千円
リース資産	店舗情報機器等	342,846千円
建設仮勘定	新規出店、改装等による建物、構築物、機械及び装置、 工具、器具及び備品等であります。	

(2) 当期減少額の主な内容

建設仮勘定	新規出店、改装等による建物、構築物、機械及び装置、 工具、器具及び備品等であります。	
-------	---	--

2. 減価償却累計額の欄には減損損失累計額を含めて表示しております。

3. 「当期首残高」及び「当期末残高」欄の[]内は内書きで、土地の再評価に関する法律（平成10年法律第34号）により行った土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
賞与引当金	370,000	410,000	370,000	410,000
役員退職慰労引当金	31,403	—	—	31,403

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.sato-restaurant-systems.co.jp
株主に対する特典	毎年3月、9月末日の1,000株以上所有株主に対し、毎回一律12千円相当（1枚500円の食事券24枚）の株主優待券を贈呈する。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|---|--|-------------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書及び
その添付書類並びに確認書 | 事業年度
(第46期) | 自 平成25年4月1日
至 平成26年3月31日 | 平成26年6月30日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書
及びその添付書類 | | | 平成26年6月30日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書、
四半期報告書の確認書 | 事業年度
(第47期第1四半期) | 自 平成26年4月1日
至 平成26年6月30日 | 平成26年8月12日
関東財務局長に提出。 |
| | 事業年度
(第47期第2四半期) | 自 平成26年7月1日
至 平成26年9月30日 | 平成26年11月11日
関東財務局長に提出。 |
| | 事業年度
(第47期第3四半期) | 自 平成26年10月1日
至 平成26年12月31日 | 平成27年2月10日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項
第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。 | | 平成26年7月1日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 有価証券届出書（一般募集、オ
ーバーアロットメントによる売
出し）及びその添付書類 | | | 平成27年5月15日
関東財務局長に提出。 |
| (6) 有価証券届出書の訂正届出書 | 平成27年5月15日提出の有価証券届出書（一般募
集、オーバーアロットメントによる売出し）に係
る訂正届出書であります。 | | 平成27年5月25日
関東財務局長に提出。 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年 6 月26日

サトレストランシシステムズ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

辻

内

章

Ⓔ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

中

山

聡

Ⓔ

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサトレストランシシステムズ株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サトレストランシシステムズ株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成27年5月15日の取締役会において、一般募集による新株式発行に関する決議を行い、平成27年6月1日付で全額の払込を受けている。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、サトレストランシステムズ株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、サトレストランシステムズ株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成27年 6 月26日

サトレストランシシステムズ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 辻 内 章 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 中 山 聡 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサトレストランシシステムズ株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サトレストランシシステムズ株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成27年5月15日の取締役会において、一般募集による新株式発行に関する決議を行い、平成27年6月1日付で全額の払込を受けている。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- ※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。